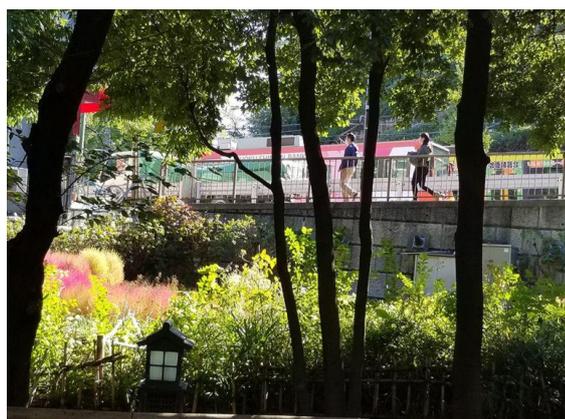


北区 中小企業の景況

令和2年7月～9月期



都電の美景
(第8回観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

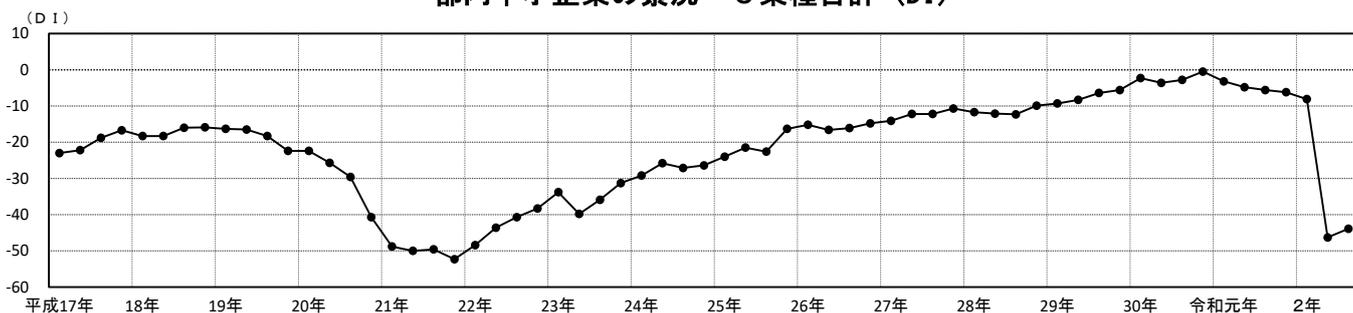


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況はコロナショックによる悪化から停滞

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は△43.9 (前期は△46.3)と前期に比べ2.4ポイント改善し、コロナ禍での記録的な落ち込みからの反動で回復が見られたものの停滞した。

製造業を除く全ての業種で反転し、僅かながら改善が見られた。業種別では不動産業の回復度合が最も高い。建設業・サービス業においても改善し、卸売業・小売業は前期並で悪化に歯止めがかかった反面、製造業は前期よりも悪化を強めた。

来期は、今期大幅に改善した不動産業を除き、引き続き、生産・消費行動が戻ることを期待し、回復基調が続くと見られると予想するものの、コロナ終息の時期が見通せないことから、感染拡大前の業況に回復するには時間がかかると思われる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-47.3	-49.4	-2.1	-46.8	2.6
卸売業	-50.8	-49.5	1.3	-48.2	1.3
小売業	-50.1	-49.4	0.7	-49.1	0.3
サービス業	-50.6	-46.6	4.0	-42.2	4.4
建設業	-33.1	-26.4	6.7	-24.2	2.2
不動産業	-35.9	-24.2	11.7	-25.5	-1.3
総合	-46.3	-43.9	2.4	-42.1	1.8

※前期 (2020年7~9月) 来期 (2020年10~12月)

<製造業>

業況は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、経済活動の再開で電気機械・輸送用機械など一部持ち直しがみられたものの、全体的には前期以上に厳しさを増した。売上額・受注残・収益についても悪化を強めた。価格面は変わらず、資金繰りの苦しさは改善されていない。

来期の業況は回復に転じ、売上額・受注残・収益についても改善すると見ているが、その幅は小さい。価格面では販売価格・原材料価格ともに今期並の横這いで推移すると予想している。

<卸売業>

前期の大幅な悪化からその度合を強めると予想された業況は前期並で踏み止まった。売上額・収益についても引き続き厳しい状況が続いている。価格面は販売価格の下降、仕入価格の上昇が前期並で推移した。資金繰りは厳しさが和らいだ。

来期の業況は今期同様に推移すると予想され、売上額・収益については減少幅・減益幅が若干縮小するとみている。価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると予想している。

<小売業>

業況は消費活動が徐々に戻りつつあり、数値はわずかに改善されたが、厳しさが続いた。売上額・収益については、営業自粛や時短営業要請が繰り返されながら減少度合を小さくした。価格面では販売価格の下降は続き、仕入価格は前期並の水準で推移した。資金繰りは緩和されず厳しさが続いた。

来期は、売上額・収益の減少・減益幅が縮小すると見ているが、業況は今期並に推移し、回復ペースは遅いと予想している。価格面では販売価格の下降は続いて推移し、仕入価格についてはわずかに落ち着きを見せると予想している。

<サービス業>

業況は前期の予想どおりマイナス数値をやや改善したが、低水準のまま推移した。新型コロナウイルス感染拡大第二波が小康状態になり、消費者の外出を促す動きが出たこと等により売上額・収益の減少傾向も一服し弱まった。価格面では、料金価格の低下は弱まり、材料価格は再び上昇傾向を強めた。資金繰りの窮屈感は弱まった。

来期の業況は各種「Go Toキャンペーン」等の効果を期待し、回復基調が続くと予想しており、売上額・収益については更に減少幅を縮小すると見ている。価格面では料金価格はわずかながら下降を強めるものの、材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<建設業>

業況は前期の大幅な悪化からマイナス幅を狭め改善方向に転じた。売上額・収益についても減少・減益幅が若干縮小し、受注残・施工高はわずかながら減少度合を小さくした。価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移し、資金繰りの苦しさは前期よりも改善された。

来期の業況は小幅な改善で今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益については、マイナス幅が若干縮小すると見ている。価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移すると見ている。資金繰りは今期並の苦しさが続くと予想している。

<不動産業>

前期急落した業況は、その反動で数値は上向き、持ち直す動きとなった。他業種と比較して、最も回復度合が高かった。不動産売買の動きが戻りつつあり、売上額・収益についても減少・減益幅が縮小した。価格面では販売価格・仕入価格ともに下落が弱まった。資金繰りも厳しさが和らいだ。

来期の業況は今期の反動の動きは一服し、売上額・収益の減少度合は今期並と予想しており、停滞すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格はさらに低下すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI (Δ60.8) は前期比 3.7 ポイント減と悪化傾向がわずかに強まった。全都 (Δ49.4) との比較では本区の方がかなり下回った。売上額はわずかに改善し、受注残、収益はともに前期並の減少幅で推移した。販売価格は前期同様の低調基調で推移し、原材料価格は上昇から下降へと転じた。資金繰りは大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度はわずかに厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 0.9 ポイントの減少となった。

サービス業



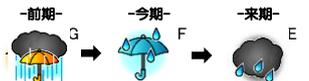
業況DI (Δ49.9) は前期比15.1ポイント増とかなり持ち直した。全都 (Δ46.6) との比較では、差は大幅に縮めたものの引き続き24期連続して本区が下回っている。売上額と収益は水面下ながら非常に大きく持ち直した。料金価格は大きく上昇しプラスに転じた。材料価格はかなり上昇し厳しい状況に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだが、借入難易度は窮屈感が幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.1ポイントの減少となった。

小売業



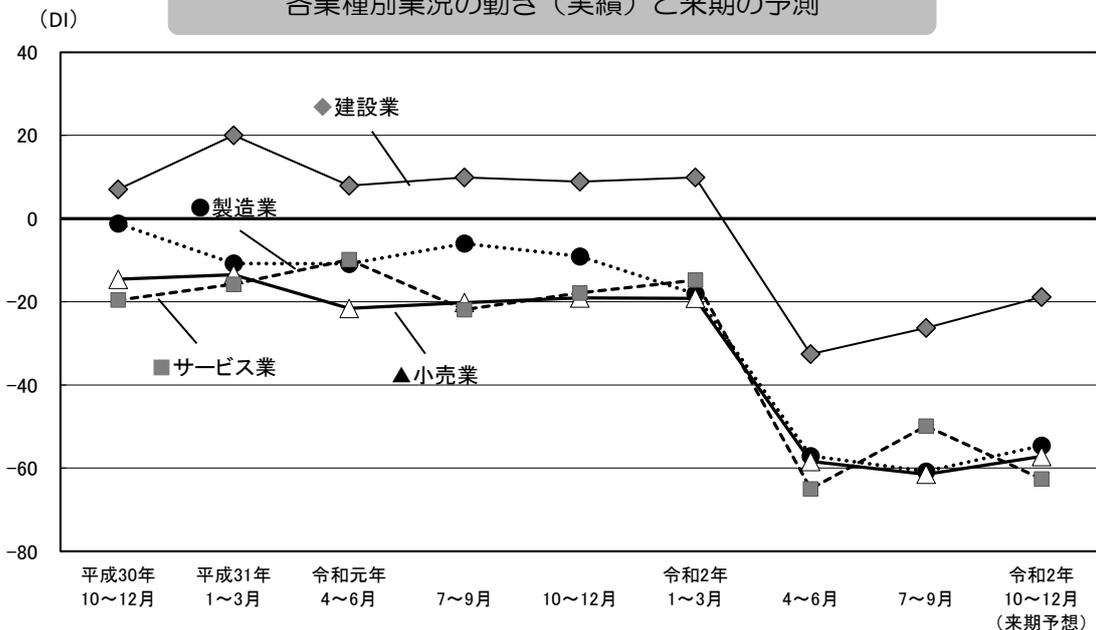
業況DI (Δ61.5) は前期比 3.1 ポイント減で悪化傾向が幾分強まった。全都 (Δ49.4) との比較では本区の方が全都よりかなり下回っている。売上額は前期同様の減少幅で推移し、収益は多少改善した。販売価格は前期並の下降が続き、仕入価格もほぼ横這いで推移した。資金繰りは厳しさがやや強まり、借入難易度はやや改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.2 ポイントの増加となった。

建設業



業況DI (Δ26.3) は前期比 6.3 ポイント増とかなり持ち直した。全都 (Δ26.4) と比較すると、本区がわずかに上回っており、コロナ以降は全都と同じ水準で推移している。売上額は減少幅が幾分拡大し、収益も減少を幾分強めた。受注残は前期並の上昇が続き、施工高は減少が一服した。請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は上昇が幾分弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは厳しさが非常に和らぎ、借入難易度は容易さがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 3.4 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 57.1 \rightarrow \Delta 60.8$) は前期比3.7ポイント減と悪化傾向がわずかに強まった。全都 ($\Delta 49.4$) との比較では本区の方がかなり下回った。

業種（中分類）別では、「出版、印刷、製版、製本業」は悪化幅がかなり縮小したが、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は前期並の厳しさが続き、「金属製品、建設用金属製品」は悪化幅がさらに強まり、「一般機械器具、金型」は悪化幅が非常に大きく拡大した。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 71.1 \rightarrow \Delta 66.8$) はわずかに改善し、受注残 ($\Delta 61.1 \rightarrow \Delta 59.8$)、収益 ($\Delta 64.6 \rightarrow \Delta 63.1$) はともに前期並の減少幅で推移した。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 13.2 \rightarrow \Delta 11.6$) は前期同様の低下基調で推移し、原材料価格 (6.9 \rightarrow $\Delta 1.0$) は上昇から下降へと転じた。

資 金 繰 り ・ 借 入 金 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 41.7 \rightarrow \Delta 27.0$) は大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度 (0.0 \rightarrow $\Delta 3.4$) はわずかに厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (7.1% \rightarrow 6.2%) は前期から0.9ポイントの減少となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

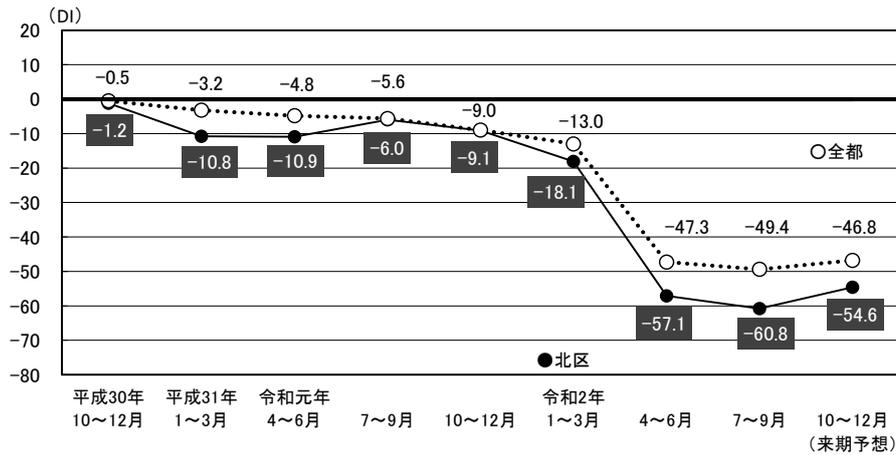
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(66.7%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(34.3%)、「大手企業との競争の激化」(19.2%)、「利幅の縮小」(16.2%)、「原材料高」、「工場・機械の狭小・老朽化」、(各8.1%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(58.6%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(52.5%)、「提携先を見つける」、「情報力を強化する」(各13.1%)、「新製品・技術を開発する」(12.1%) の順となった。

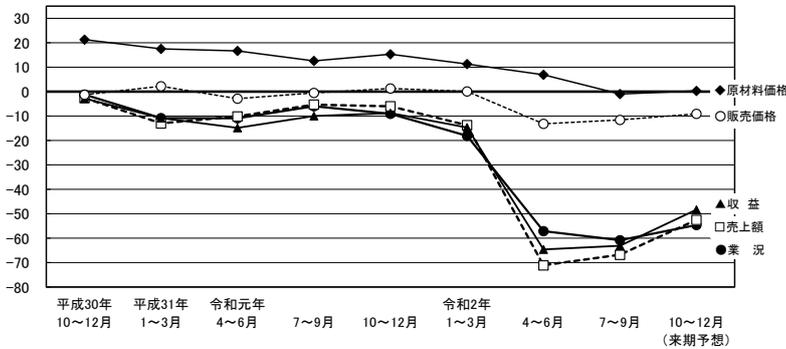
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 54.6$ 予測) は悪化幅がかなり縮小すると見込まれている。売上額 ($\Delta 52.5$ 予測) は減少幅が大きく縮小し、受注残 ($\Delta 45.8$ 予測) と収益 ($\Delta 48.3$ 予測) も大幅に持ち直すと予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 9.1$ 予測) はわずかに厳しさが和らぎ、原材料価格 (0.3 予測) はほぼ横這いで推移すると予想している。

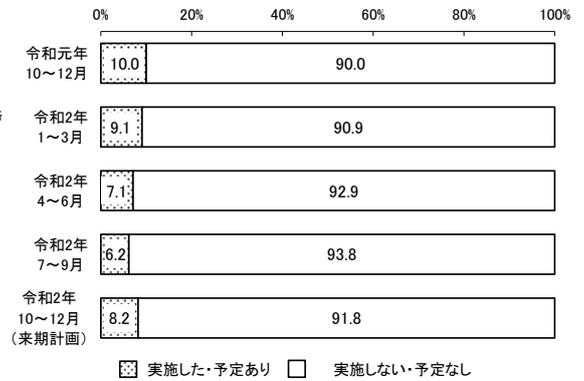
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期	令和2年1~3月期	令和2年4~6月期	令和2年7~9月期				
上位5項目	同業者間の競争の激化	41.1%	売上の停滞・減少	44.1%	売上の停滞・減少	75.0%	売上の停滞・減少	66.7%
	売上の停滞・減少	39.3%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	34.3%
	利幅の縮小	22.3%	利幅の縮小	23.4%	利幅の縮小	19.0%	大手企業との競争の激化	19.2%
	人手不足	16.1%	人手不足	13.5%	大手企業との競争の激化	12.0%	利幅の縮小	16.2%
	大手企業との競争の激化	12.5%	原材料高	13.5%	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	7.0%	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	8.1%

重点経営施策

	令和元年10~12月期	令和2年1~3月期	令和2年4~6月期	令和2年7~9月期				
上位5項目	販路を広げる	65.2%	販路を広げる	64.0%	販路を広げる	63.0%	販路を広げる	58.6%
	経費を節減する	43.8%	経費を節減する	39.6%	経費を節減する	44.0%	経費を節減する	52.5%
	情報力を強化する	16.1%	情報力を強化する	15.3%	新製品・技術を開発する	16.0%	提携先を見つける	13.1%
	新製品・技術を開発する	13.4%	新製品・技術を開発する	11.7%	提携先を見つける	12.0%	情報力を強化する	13.1%
	人材を確保する	13.4%	人材を確保する 提携先を見つける	9.9%	情報力を強化する	11.0%	新製品・技術を開発する	12.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△62.6→△63.1)は前期並の悪化幅で推移した。売上額(△100.0→△62.4)と収益(△100.0→△64.0)はともに減少幅が非常に大きく縮小した。販売価格(△32.4→10.6)は極端に回復し上昇に転じたが、原材料価格(△24.1→0.7)も大幅に上昇したため好感が無くなった。

来期の予測は、売上額と収益はともに今期同様の低迷が続くとみている。価格面では、販売価格は上昇幅が多少拡大し、原材料価格はほぼ横這いで推移するとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△82.4→△72.0)は悪化幅がかなり縮小した。売上額(△83.3→△81.5)は前期同様の減少幅で推移したが、収益(△83.6→△76.7)は多少改善した。販売価格(△15.5→△14.9)は前期並の下降幅で推移し、原材料価格(14.7→5.1)は上昇傾向がかなり弱まった。

来期の予測は、売上額と収益は今期並の減少幅で推移するとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降が続き、原材料価格は上昇が多少強まるとみている。業況は今期並の厳しさが続くとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況(△63.7→△79.7)は悪化幅がさらに強まり、売上額(△63.5→△90.0)と収益(△54.9→△80.0)も極端に低迷した。販売価格(△13.6→△19.0)は下降傾向が多少強まり、原材料価格(△11.5→△12.6)は前期並の好感が続いた。

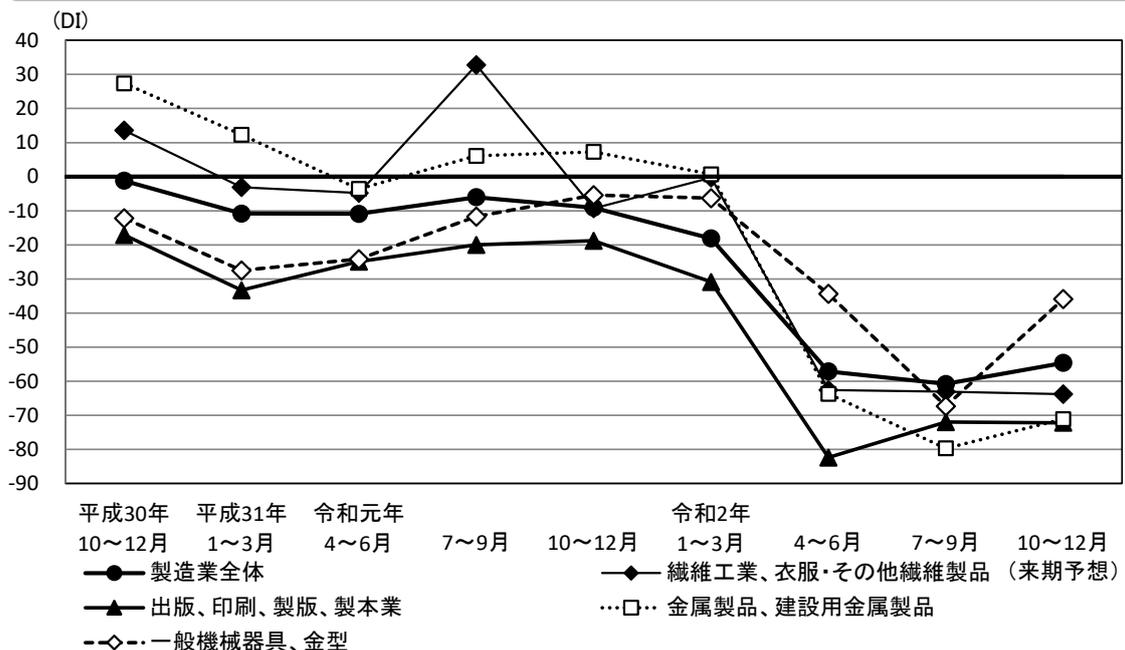
来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら大きく持ち直すとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降が続き、原材料価格はさらに低下し好感が幾分強まるとみている。業況は水面下ながら多少改善するとみている。

一般機械器具、金型

業況(△34.4→△67.3)は悪化幅が非常に大きく拡大し、売上額(△47.8→△77.4)と収益(△48.7→△76.9)も減少・減益幅が非常に大きく拡大した。販売価格(△11.9→△21.2)は下降傾向をかなり強めたが、原材料価格(△1.7→△3.7)は好感がわずかに強まった。

来期の予測は、売上額と収益は大きく持ち直すとみている。価格面では、販売価格はやや持ち直し、原材料価格は今期並の下降幅で推移するとみている。業況は水面下ながら大きく持ち直すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 58.4 \rightarrow \Delta 61.5$) は前期比3.1ポイント減で悪化傾向が幾分強まった。全都 ($\Delta 49.4$) との比較では本区の方が全都よりかなり下回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食店」は水面下ながら幾分改善したが、「飲食料品」は悪化幅がかなり拡大した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 57.5 \rightarrow \Delta 56.0$) は前期同様の減少幅で推移したが、収益 ($\Delta 61.0 \rightarrow \Delta 55.0$) は多少改善した。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 11.3 \rightarrow \Delta 11.7$) は前期並の下降水準が続き、仕入価格 ($\Delta 4.4 \rightarrow \Delta 2.6$) もほぼ横這いで推移した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 32.8 \rightarrow \Delta 35.3$) は厳しさがわずかに増したが、借入難易度 ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 3.7$) は窮屈感が多少緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (3.8% \rightarrow 5.0%) は前期から1.2ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

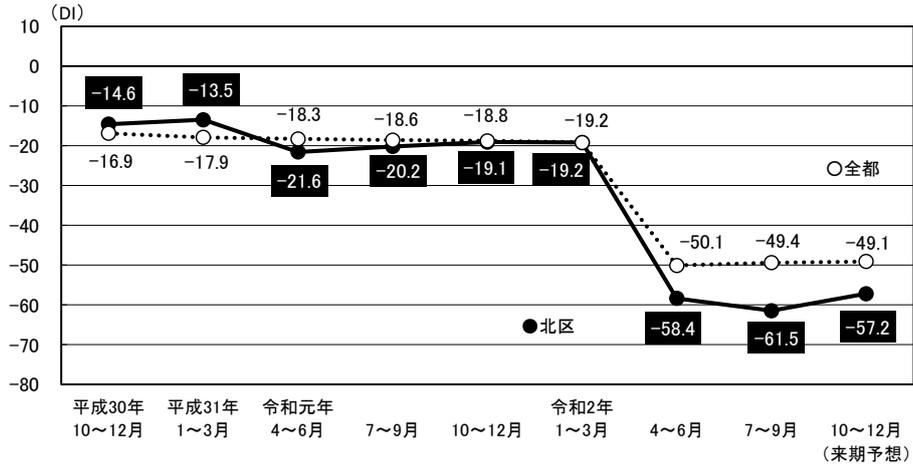
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(60.3%) が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(22.2%)、「大型店との競争の激化」(20.6%)、「商店街の集客力の低下」(17.5%)、「利幅の縮小」(14.3%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(44.4%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.2%)、「商店街事業を活性化させる」(20.6%) 「宣伝・広告を強化する」(19.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(9.5%) の順となった。

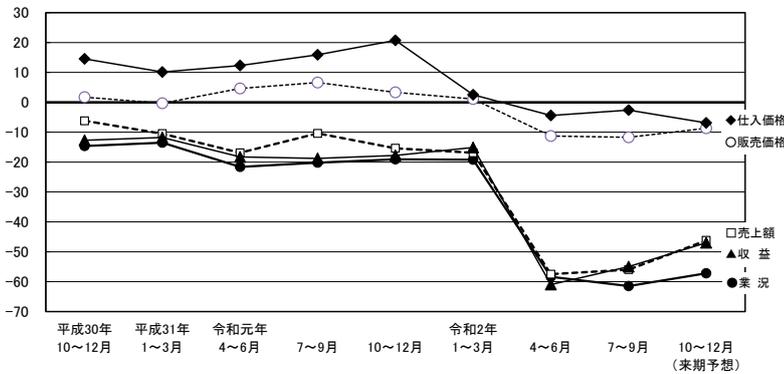
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 57.2$ 予測) は水面下ながらやや改善すると見込まれている。売上額 ($\Delta 46.2$ 予測) と収益 ($\Delta 47.0$ 予測) も水面下ながら幾分持ち直すと見込まれている。価格面では、販売価格 ($\Delta 8.7$ 予測) はやや持ち直し、仕入価格 ($\Delta 6.9$ 予測) はさらに低下し好感が強まると予想されている。

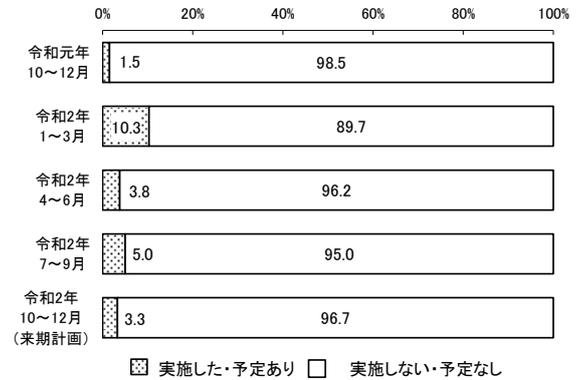
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	69.9%	売上の停滞・減少	60.3%
	同業者間の競争の激化	30.6%	同業者間の競争の激化	25.4%	大型店との競争の激化	19.6%	同業者間の競争の激化	22.2%
	大型店との競争の激化	27.8%	大型店との競争の激化	21.1%	同業者間の競争の激化	16.1%	大型店との競争の激化	20.6%
	商店街の集客力の低下	18.1%	商店街の集客力の低下	19.7%	商店街の集客力の低下	10.7%	商店街の集客力の低下	17.5%
	利幅の縮小	12.5%	利幅の縮小	15.5%	利幅の縮小		利幅の縮小	14.3%

重点経営施策

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	40.3%	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	39.3%	経費を節減する	44.4%
	品揃えを改善する	36.1%	品揃えを改善する	31.0%	品揃えを改善する	35.7%	品揃えを改善する	30.2%
	宣伝・広告を強化する	23.6%	宣伝・広告を強化する	25.4%	宣伝・広告を強化する	21.4%	商店街事業を活性化させる	20.6%
	商店街事業を活性化させる	20.8%	商店街事業を活性化させる	14.1%	売れ筋商品を取り扱う	19.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%
	売れ筋商品を取り扱う	15.3%	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	14.3%	売れ筋商品を取り扱う	9.5%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（△73.4→△67.7）は水面下ながらやや改善した。売上額（△74.2→△64.0）は多少持ち直したが、収益（△75.2→△81.6）は減少幅が幾分拡大した。販売価格（△28.2→△42.6）は大きく下降し厳しさが増した。仕入価格（△22.4→△15.6）は良好感に多少かげりがでた。

来期の予測は、売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は今期同様の減少幅で推移するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向が大幅に弱まり、仕入価格はほぼ横ばいで推移するとみている。業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。

飲食店

業況（△100.0→△83.3）は水面下ながら幾分持ち直した。売上額（△100.0→△91.8）と収益（△100.0→△91.5）も幾分改善した。販売価格（△28.0→△13.8）は下降傾向がかなり改善し、仕入価格（△26.0→△16.3）は良好感が多少後退した。

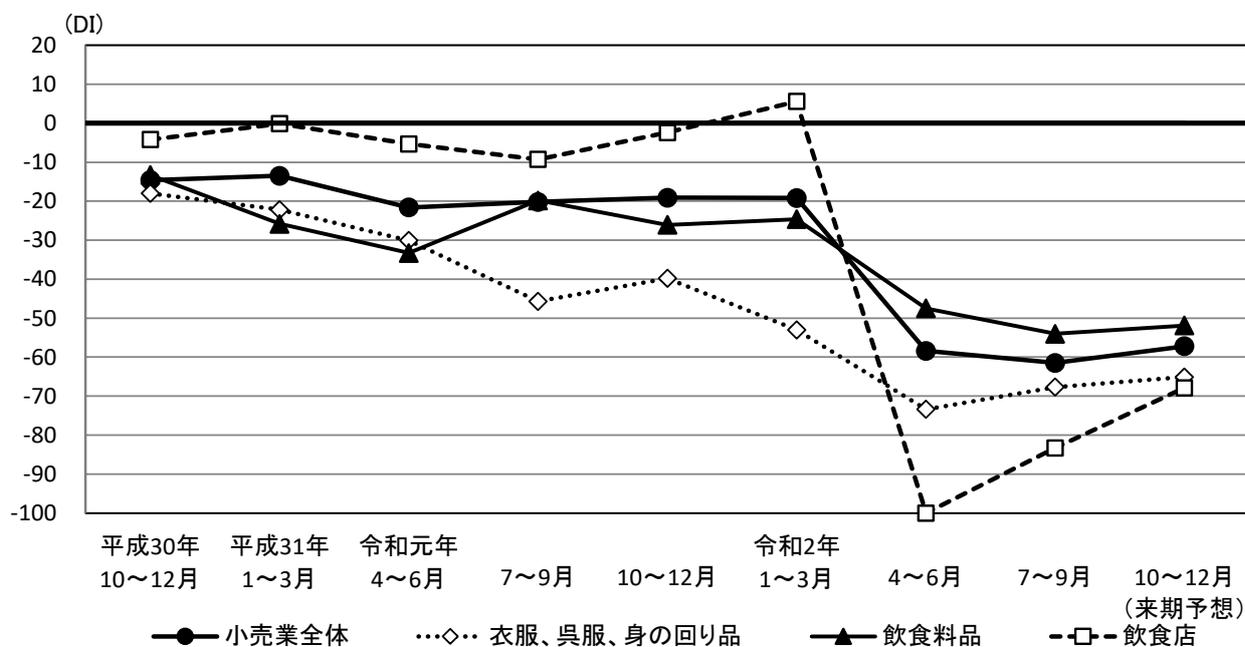
来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら非常に大きく持ち直すとみている。価格面では、販売価格と仕入価格は今期並の下降が続くとみている。業況は悪化幅が縮小されると予想している。

飲食料品

業況（△47.5→△54.0）は悪化幅がかなり拡大したが、売上額（△49.9→△39.4）と収益（△54.6→△37.2）は水面下ながらかなり持ち直した。販売価格（1.7→△8.1）は上昇から下降に大きく転じ、仕入価格（9.2→1.3）は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額と収益は多少改善するとみている。価格面では、販売価格はかなり持ち直し、仕入価格は下降に転じてやや良好感ができるとみている。業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI ($\Delta 65.0 \rightarrow \Delta 49.9$) は前期比15.1ポイント増とかなり持ち直した。全都 ($\Delta 46.6$) との比較では、差は大幅に縮めたものの引き続き24期連続して本区が下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 92.1 \rightarrow \Delta 65.4$) と収益 ($\Delta 84.4 \rightarrow \Delta 59.3$) は水面下ながら非常に大きく持ち直した。

価格動向

料金価格 ($\Delta 21.8 \rightarrow 3.0$) は極端に回復しプラスに転じた。材料価格 ($\Delta 1.4 \rightarrow 8.3$) は大きく上昇し厳しい状況に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 43.2 \rightarrow \Delta 33.5$) は厳しさがかなり和らいだが、借入難易度 ($\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 12.0$) は窮屈感が幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (3.7% \rightarrow 3.6%) は前期から0.1ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

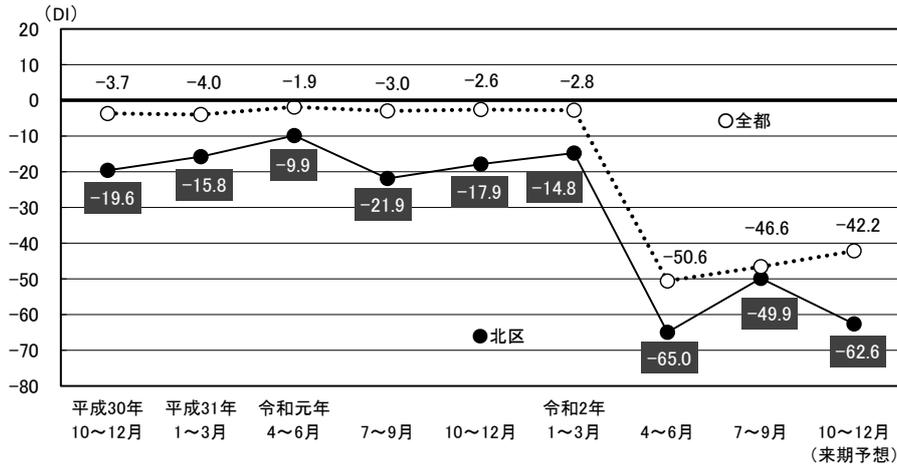
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(55.2%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(37.9%)、「人件費の増加」「店舗・設備の狭小・老朽化」、「大企業との競争の激化」(各6.9%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(31.0%) が今期は最多となった。以下、「宣伝・広告を強化する」、「経費を節減する」(各27.6%)、「店舗・設備を改装する」(10.3%)、「人材を確保する」、「提携先を見つける」(各6.9%) の順となった。

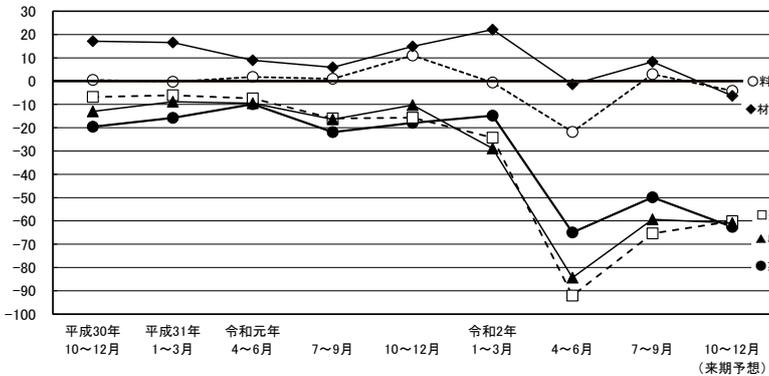
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 62.6$ 予測) は悪化幅が再び大きく拡大すると予想している。売上額 ($\Delta 60.1$ 予測) は多少改善するが、収益 ($\Delta 60.9$ 予測) は今期同様の減少幅が続くと見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 4.2$ 予測) は再び下降に転じて厳しい状況となるが、材料価格 ($\Delta 6.3$ 予測) は上昇から下降に転じ好調感が出てくると見込まれている。

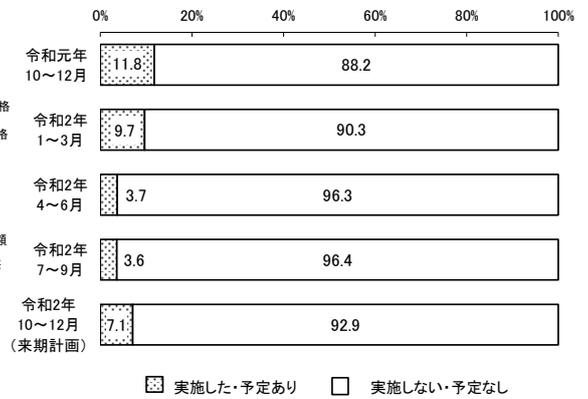
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	40.0%	売上の停滞・減少	42.4%	売上の停滞・減少	69.0%	売上の停滞・減少	55.2%
	売上の停滞・減少	34.3%	同業者間の競争の激化	39.4%	同業者間の競争の激化	44.8%	同業者間の競争の激化	37.9%
	人件費の増加	20.0%	人件費の増加	15.2%	商圏人口の減少	10.3%	人件費の増加	
	利幅の縮小	8.6%	利幅の縮小	12.1%	合理化の不足	6.9%	店舗・設備の狭小・老朽化	6.9%
	材料価格の上昇 商圏人口の減少 合理化の不足 天候の不順	5.7%	商圏人口の減少 店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%	人件費の増加 利幅の縮小 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 料金の値下げ要請	3.4%	大企業との競争の激化	

重点経営施策

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	37.1%	販路を広げる	36.4%	宣伝・広告を強化する	41.4%	販路を広げる	31.0%
	販路を広げる	34.3%	宣伝・広告を強化する		経費を節減する	31.0%	宣伝・広告を強化する	27.6%
	宣伝・広告を強化する	28.6%	経費を節減する	30.3%	販路を広げる	24.1%	経費を節減する	
	人材を確保する	11.4%	人材を確保する		店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する	10.3%
	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.6%	提携先を見つける	9.1%	人材を確保する 技術力を強化する 教育訓練を強化する	6.9%	人材を確保する 提携先を見つける	6.9%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 32.6 \rightarrow \Delta 26.3$) は前期比6.3ポイント増とかなり持ち直した。全都 ($\Delta 26.4$) と比較すると、本区がわずかに上回っているものの、コロナ以降は全都と同じ水準で推移している。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 42.1 \rightarrow \Delta 48.2$) は減少幅が幾分拡大し、収益 ($\Delta 40.6 \rightarrow \Delta 45.6$) も減少を幾分強めた。

受注残・施工高

受注残 ($\Delta 45.0 \rightarrow \Delta 43.4$) は前期並の減少が続いたが、施工高 ($\Delta 44.9 \rightarrow \Delta 35.5$) は減少幅が大幅に縮小した。

価格動向

請負価格 ($\Delta 16.2 \rightarrow \Delta 11.0$) は下降傾向が多少改善し、材料価格 (15.8→10.6) は上昇が幾分弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 33.6 \rightarrow \Delta 13.6$) は厳しさが非常に和らぎ、借入難易度 (13.3→20.7) は容易さがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (6.9%→10.3%) は前期から3.4ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

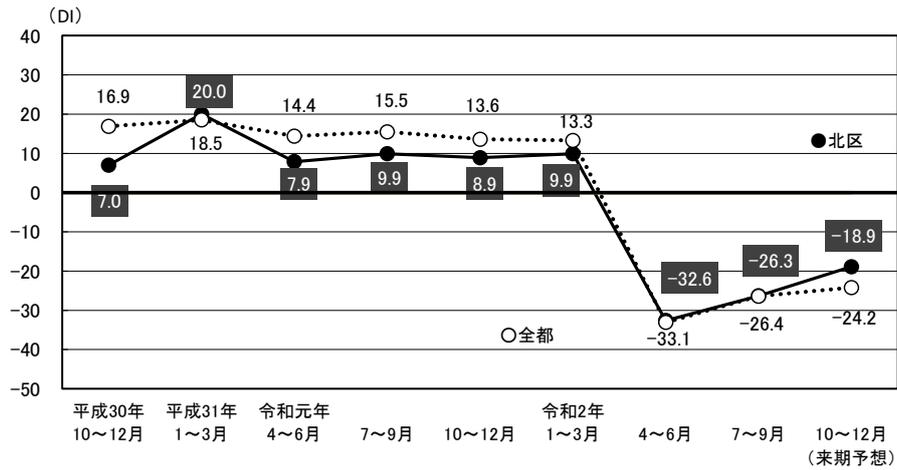
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(56.7%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(43.3%)、「利幅の縮小」、「人手不足」(各23.3%)、「大手企業との競争の激化」(20.0%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(70.0%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(46.7%)、「情報力を強化する」(26.7%)、「技術力を高める」(20.0%)、「人材を確保する」(16.7%) の順となった。

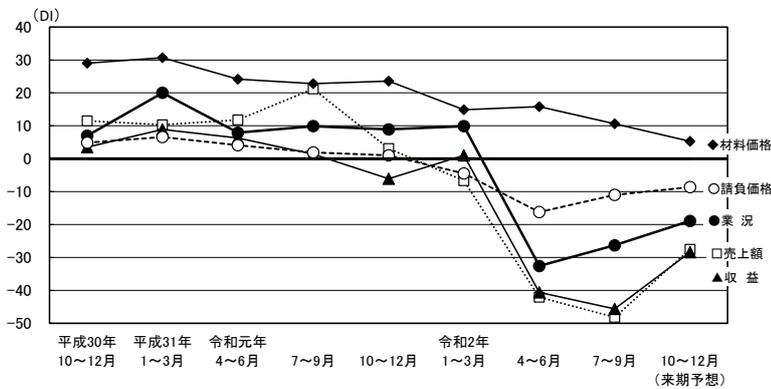
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 18.9$ 予測) は水面下ながらかなり持ち直すと見込まれている。売上額 ($\Delta 27.5$ 予測) と収益 ($\Delta 28.4$ 予測) も水面下ながら大きく改善し、受注残 ($\Delta 24.7$ 予測) と施工高 ($\Delta 25.4$ 予測) も減少幅が大きく縮小すると見込まれている。価格面では、請負価格 ($\Delta 8.6$ 予測) は下降傾向が一服し、材料価格 (5.3 予測) は上昇傾向がさらに弱まると予想している。

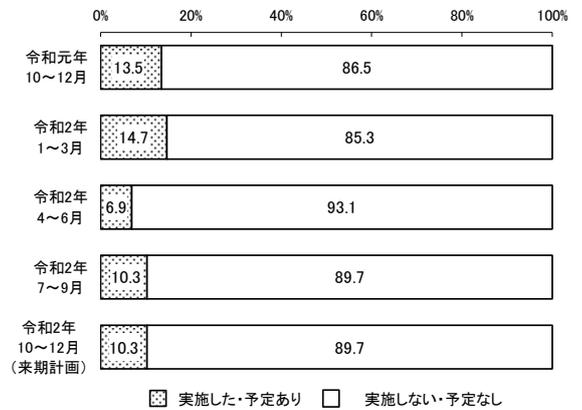
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	人手不足	43.2%	同業者間の競争の激化	40.0%	売上の停滞・減少	46.7%	売上の停滞・減少	56.7%
	同業者間の競争の激化	37.8%	人手不足	31.4%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	43.3%
	売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	28.6%	利幅の縮小	30.0%	利幅の縮小	23.3%
	材料価格の上昇	21.6%	大手企業との競争の激化	20.0%	人手不足	26.7%	人手不足	
	人件費の増加	18.9%	人件費の増加	17.1%	大手企業との競争の激化 人件費の増加	16.7%	大手企業との競争の激化	20.0%

重点経営施策

	令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	48.6%	経費を節減する	51.4%	経費を節減する	56.7%	経費を節減する	70.0%
	販路を広げる	37.8%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	46.7%
	人材を確保する	35.1%	人材を確保する	28.6%	人材を確保する	33.3%	情報力を強化する	26.7%
	技術力を高める	24.3%	情報力を強化する	25.7%	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める	20.0%
	情報力を強化する	18.9%	技術力を高める	20.0%	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	16.7%

日銀短観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2020年6月調査		2020年9月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
大企業							
製造業	-34	-27	-27	7	-17	10	
非製造業	-17	-14	-12	5	-11	1	
全産業	-26	-21	-21	5	-14	7	
中堅企業							
製造業	-36	-41	-34	2	-30	4	
非製造業	-27	-29	-23	4	-25	-2	
全産業	-30	-33	-28	2	-27	1	
中小企業							
製造業	-45	-47	-44	1	-38	6	
非製造業	-26	-33	-22	4	-27	-5	
全産業	-33	-38	-31	2	-31	0	
全規模合計							
製造業	-39	-40	-37	2	-31	6	
非製造業	-25	-28	-21	4	-24	-3	
全産業	-31	-34	-28	3	-27	1	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.2	—	-6.7	-4.1
	国内	-1.9	—	-6.3	-4.5
	輸出	-5.9	—	-7.5	-3.4
	非製造業	-2.5	—	-3.9	-2.5
	全産業	-2.8	—	-5.0	-3.2
中堅企業	製造業	-1.2	—	-7.8	-3.3
	非製造業	1.9	—	-6.9	-3.2
	全産業	1.1	—	-7.2	-3.2
中小企業	製造業	-2.7	—	-9.8	-2.1
	非製造業	0.3	—	-9.1	-1.7
	全産業	-0.4	—	-9.3	-1.8
全規模合計	製造業	-2.8	—	-7.4	-3.7
	非製造業	-0.6	—	-6.2	-2.4
	全産業	-1.4	—	-6.6	-2.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2020年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,944社	5,593社	9,537社	99.3%
うち大企業	995社	897社	1,892社	98.7%
中堅企業	1,026社	1,652社	2,678社	99.3%
中小企業	1,923社	3,044社	4,967社	99.5%

< 回答期間 > 8月27日 ~ 9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2019年度			2020年度		
		2020年6月調査	上期	下期	2020年9月調査	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
	2020年9月調査	—	—	—	107.34	107.39	107.30
ユーロ円 (円/ユーロ)	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74
	2020年9月調査	—	—	—	120.42	120.35	120.49

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2020年6月調査		2020年9月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-45	-46	-43	2	-41	2	
	うち素材業種	-50	-49	-48	2	-45	3	
	加工業種	-42	-43	-41	1	-38	3	
	非製造業	-29	-32	-28	1	-30	-2	
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-42	-40	-39	3	-34	5	
	うち素材業種	-48	-47	-46	2	-39	7	
	加工業種	-37	-37	-34	3	-30	4	
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	28	25	-3				
	うち素材業種	32	30	-2				
	加工業種	25	21	-4				
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	33	31	-2				
	うち素材業種	38	37	-1				
	加工業種	29	25	-4				
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-8	-11	-8	0	-9	-1	
	うち素材業種	-8	-8	-6	2	-6	0	
	加工業種	-9	-13	-9	0	-11	-2	
	非製造業	-8	-9	-7	1	-7	0	
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	12	17	14	2	20	6	
	うち素材業種	7	15	12	5	17	5	
	加工業種	14	19	14	0	21	7	
	非製造業	9	15	12	3	15	3	

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

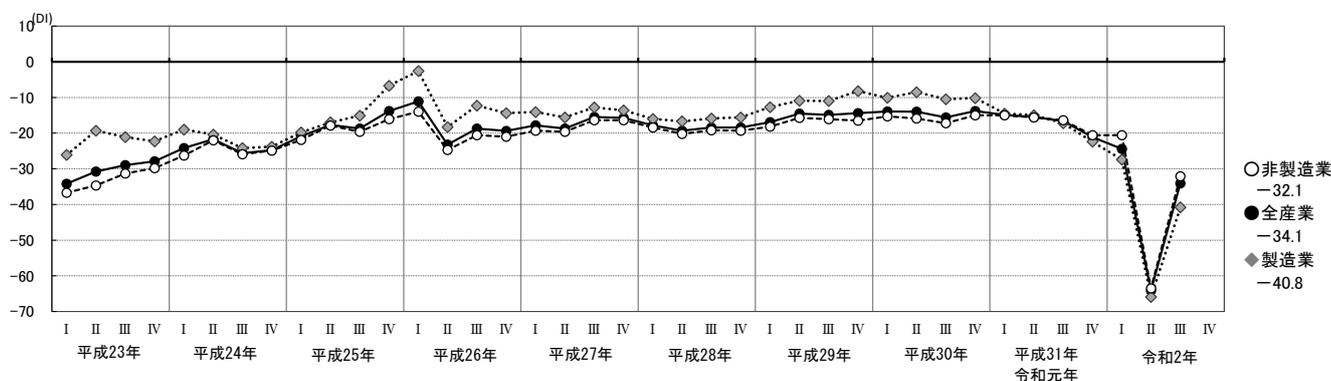
調査時点	令和2年9月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,890社を対象に実施、18,230社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きが見られ、7期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-34.1（前期差30.0ポイント増）となり、7期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-40.8（前期差25.1ポイント増）となり、9期ぶりに上昇した。非製造業の業況判断DIは、-32.1（前期差31.4ポイント増）となり、7期ぶりに上昇した。
- ・全産業の資金繰りDIは、-24.0（前期差24.3ポイント増）と6期ぶりに上昇した。長期資金借入難易度DIは、-1.7（前期差2.2ポイント増）と2期連続で上昇し、短期資金借入難易度DIは、-2.4（前期差1.9ポイント増）と5期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '20/1~3	▲ 24.4	▲ 23.6	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 27.1	▲ 26.9	▲ 20.8	▲ 25.9	▲ 20.2
	前期 '20/4~6	▲ 64.1	▲ 58.2	▲ 64.5	▲ 64.3	▲ 68.7	▲ 66.2	▲ 60.0	▲ 65.1	▲ 61.4
	今期 '20/7~9	▲ 34.1	▲ 31.2	▲ 37.1	▲ 36.0	▲ 35.9	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 33.2	▲ 34.3
	来期見通し '20/10~12	▲ 35.8	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '20/1~3	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 28.4	▲ 27.4	▲ 30.1	▲ 32.1	▲ 25.4	▲ 29.2	▲ 22.0
	前期 '20/4~6	▲ 65.9	▲ 62.9	▲ 66.5	▲ 63.2	▲ 71.3	▲ 69.8	▲ 61.9	▲ 61.7	▲ 66.7
	今期 '20/7~9	▲ 40.8	▲ 28.9	▲ 42.3	▲ 44.9	▲ 44.1	▲ 41.8	▲ 36.1	▲ 36.7	▲ 35.8
	来期見通し '20/10~12	▲ 37.9	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '20/1~3	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 6.2
	前期 '20/4~6	▲ 33.5	▲ 30.6	▲ 38.7	▲ 33.3	▲ 39.8	▲ 36.8	▲ 22.0	▲ 26.7	▲ 29.8
	今期 '20/7~9	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 29.9	▲ 17.6	▲ 16.9	▲ 16.0	▲ 24.0
	来期見通し '20/10~12	▲ 27.6	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '20/1~3	▲ 28.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.0	▲ 42.0	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 26.8
	前期 '20/4~6	▲ 65.3	▲ 64.8	▲ 62.5	▲ 63.1	▲ 67.3	▲ 66.0	▲ 61.9	▲ 78.1	▲ 60.9
	今期 '20/7~9	▲ 37.4	▲ 48.0	▲ 33.0	▲ 40.3	▲ 35.7	▲ 38.9	▲ 26.4	▲ 28.6	▲ 42.2
	来期見通し '20/10~12	▲ 34.7	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '20/1~3	▲ 31.9	▲ 29.1	▲ 40.5	▲ 35.1	▲ 31.4	▲ 31.3	▲ 26.8	▲ 34.8	▲ 27.1
	前期 '20/4~6	▲ 68.5	▲ 62.4	▲ 67.2	▲ 68.9	▲ 69.7	▲ 69.0	▲ 65.8	▲ 78.2	▲ 64.8
	今期 '20/7~9	▲ 36.2	▲ 34.9	▲ 42.1	▲ 37.8	▲ 33.8	▲ 33.9	▲ 30.6	▲ 39.2	▲ 35.1
	来期見通し '20/10~12	▲ 41.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '20/1~3	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 25.5	▲ 22.2	▲ 23.4	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 24.6	▲ 18.9
	前期 '20/4~6	▲ 71.6	▲ 64.4	▲ 70.1	▲ 73.3	▲ 77.6	▲ 73.2	▲ 71.2	▲ 68.7	▲ 67.6
	今期 '20/7~9	▲ 32.1	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 32.6	▲ 32.9	▲ 30.8	▲ 20.4	▲ 32.9	▲ 35.7
	来期見通し '20/10~12	▲ 34.8	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和2年7月～令和2年9月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、384件（前期比43.8%増、前年同期比7.7%減）、負債総額は、545億56百万円（前期比30.7%減、前年同期比35.5%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が327件で、前期比55.0%増、前年同期比9.4%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「その他」（60.0%減）で減少したが、「運輸業、郵便業」（166.7%増）、「情報通信業」（87.5%増）、「小売業」（72.0%増）、「サービス業」（53.8%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（50.0%増）、「製造業」「教育、学習支援業・医療、福祉」（各30.0%増）、「卸売業」（26.3%増）、「不動産業」（23.5%増）「建設業」（20.8%増）で増加した。

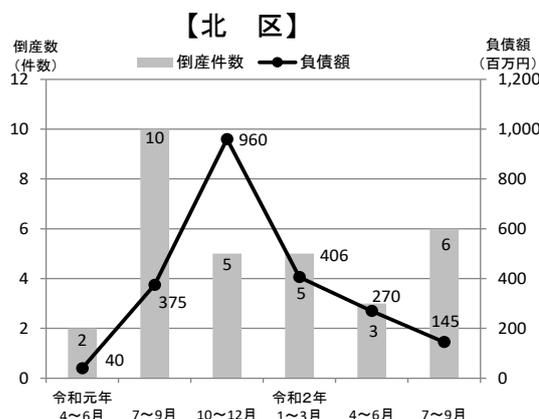
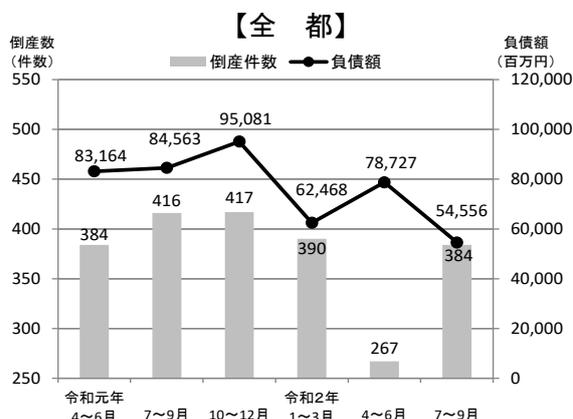
前年同期比では、減少が「建設業」（43.1%減）、「製造業」（36.6%減）、「小売業」（18.9%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（13.3%減）、「卸売業」（12.2%減）、「情報通信業」（4.3%減）であった。増加は「不動産業」（90.9%増）、「運輸業、郵便業」（33.3%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（32.4%増）、「サービス業」（5.3%増）となった。また「その他」は増減がなかった。

北区の企業倒産は、6件（前期比100.0%増、前年同期比40.0%減）、負債総額は、1億45百万円（前期比46.3%減、前年同期比61.3%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	件数	令和元年	令和2年	令和2年	前期比	前年同期比
		7～9月	4～6月	7～9月		
全 都	件数	416	267	384	43.8%	-7.7%
	負債総額	84,563	78,727	54,556	-30.7%	-35.5%
北 区	件数	10	3	6	100.0%	-40.0%
	負債総額	375	270	145	-46.3%	-61.3%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和元年 7～9月	令和2年 4～6月	令和2年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	331	184	299	62.5%	-9.7%
既往のしわ寄せ	26	25	28	12.0%	7.7%
売掛金等回収難	4	2	0	-100.0%	-100.0%
(不況型計)	361	211	327	55.0%	-9.4%
放漫経営	24	21	17	-19.0%	-29.2%
過小資本	9	6	6	0.0%	-33.3%
他社倒産の余波	14	25	22	-12.0%	57.1%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	3	-	200.0%
その他	6	3	8	166.7%	33.3%
合計	416	267	711	166.3%	70.9%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和元年 7～9月	令和2年 4～6月	令和2年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	51	24	29	20.8%	-43.1%
製造業	41	20	26	30.0%	-36.6%
情報通信業	47	24	45	87.5%	-4.3%
運輸業、郵便業	6	3	8	166.7%	33.3%
卸売業	82	57	72	26.3%	-12.2%
小売業	53	25	43	72.0%	-18.9%
不動産業	11	17	21	23.5%	90.9%
宿泊業・飲食サービス業	34	30	45	50.0%	32.4%
教育、学習支援業・医療、福祉	15	10	13	30.0%	-13.3%
サービス業	76	52	80	53.8%	5.3%
その他	0	5	2	-60.0%	-
合計	416	267	384	43.8%	-7.7%

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。
 注2. 北区の数値は全6業種全体のものであるが、業種別の比較については「卸売業」と「不動産業」の本区の対象事業所が少ないため、この2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 売上高がコロナ前の水準に回復する時期	『2020年中に回復』9.9% 『来年以降回復する』53.3%
② テレワーク等の出社を必要としない就業形態の実施(予定)状況	『実施済(予定を含む)』15.2% うち「新型コロナをきっかけに」9.0% 『実施していない』84.8%
③ 今現在の雇用ならびに1人当たりの給与支給額の方針	「雇用・支給額とも維持・増加する」 →正規社員50.2% 非正規社員23.3% 「雇用は維持・増加するが支給額を減らす」 →正規社員18.0% 非正規社員6.9%
④ 今後の事業の見直しについての実施・検討状況	「職場環境(3密防止など)」30.3% 「勤務時間・勤務方法」27.9% 「調達先・調達方法(多様化・分散など)」15.6% 「実施・検討していない」42.2%
⑤ 事業拡大の実施・検討策	「新しい顧客の開拓」25.4% 「既存顧客に対するサポートの徹底」22.5% 「営業方法の模索(オンライン商談など)」11.5% 「実施・検討していない」41.8%

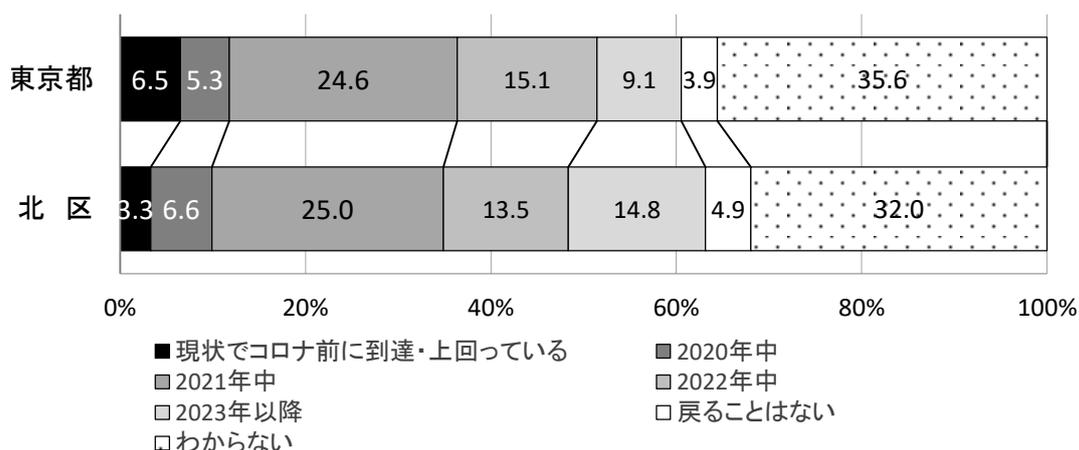
問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

区内の中小企業を対象に、売上高がコロナ前の水準に回復する時期について伺った。

その結果、回復の時期としては「2021年中」が25.0%で最も多く、次いで「2023年以降」(14.8%)、「2022年中」(13.5%)、「2020年中」(6.6%)、「現状でコロナ前に到達・上回っている」(3.3%)の順となった。一方、「戻ることはない」との回答が4.9%で、「わからない」が32.0%と最も高い割合であった。

業種別に見ると、「現状でコロナ前に到達・上回っている」と「2020年中」を合わせた『2020年中に回復』は“建設業”と“サービス業”(ともに17.2%)、“小売業”(12.7%)、“製造業”(6.1%)の順であった。

表1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期



※回答により100%にならないこともあります。

問2. テレワーク等の出社を必要としない就労形態の実施（予定）状況

次に、出社を必要としない就労形態の実施について伺ったところ、『実施した(予定を含む)』との回答が15.2%であった。一方、『実施していない』は84.8%となっており、内訳は、「実施できる業務ではない」が65.7%と最も多く、以下、「従業員がいない(家族経営等)」(13.1%)、「実施コストがかかる」(2.0%)、「従業員を管理できない」(1.6%) などとなっている。

業種別に見ると、『実施していない』は“小売業”が92.1%で最も高く、以下“建設業”(90.0%)、“製造業”(83.8%)、“サービス業”(82.7%)の順となっている。

表2 実施済み(予定を含む) 15.2%

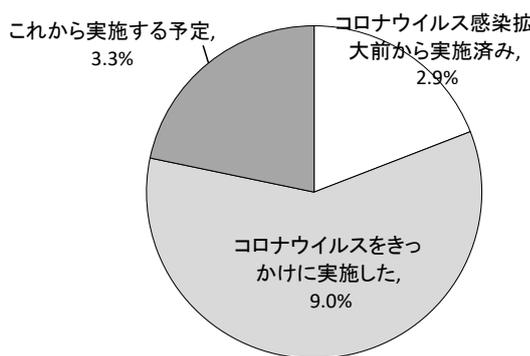
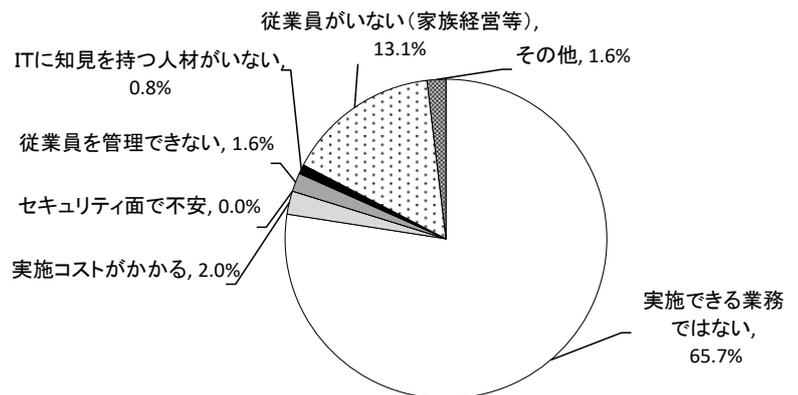


表3 実施していない 84.8%



※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 今現在の雇用ならびに1人当たりの給与支給額の方針

従業員雇用ならびに1人当たりの支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針について、正規社員、非正規社員（パート、アルバイト、派遣社員等）に対するそれぞれの考えを伺った。

その結果、正規社員では、「雇用、支給額とも維持・増加する」が50.2%と過半数を超え、「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が18.0%であった。一方、「該当者はいない」は25.3%であった。

非正規社員では、「雇用、支給額とも維持・増加する」が23.3%、「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が6.9%であったが、「該当者はいない」が60.8%と過半数を超えた。

業種別にみると、「雇用、支給額とも維持・増加する」は、正規社員では“建設業”(80.0%)、“製造業”(50.5%)、“サービス業”(41.4%)、“小売業”(41.3%)の順で高く、非正規社員では“建設業”(30.0%)、“小売業”(27.0%)、“製造業”(23.2%)、“サービス業”(6.9%)の順となっている。

表4 正規社員

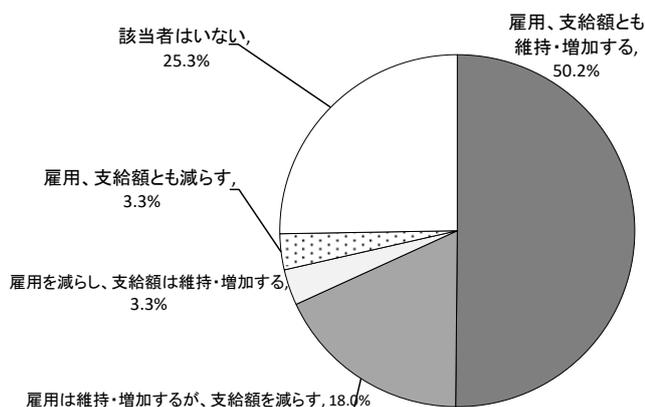
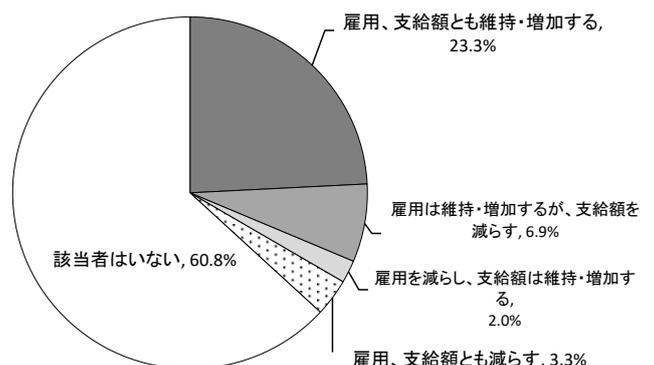


表5 非正規社員



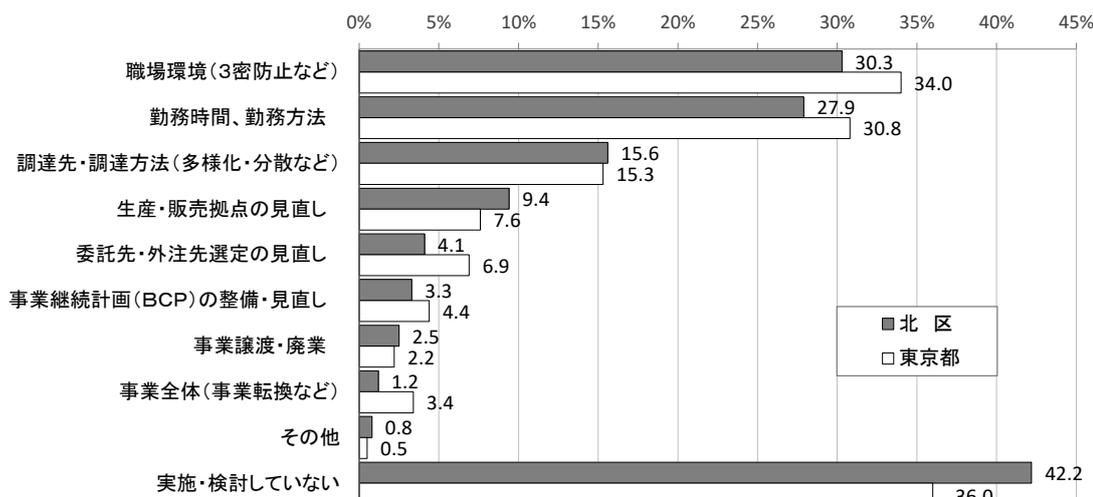
※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 今後の事業の見直しについての実施・検討状況

今後の事業の見直しについての実施・検討状況について伺った（最大3項目まで）。その結果、「職場環境（3密防止など）」が30.3%と最も高く、以下、「勤務時間、勤務方法」（27.9%）、「調達先・調達方法（多様化・分散など）」（15.6%）、「生産・販売拠点の見直し」（9.4%）などとなっている。一方、「実施・検討していない」は42.2%となっている。

業種別にみると、「建設業」では「職場環境（3密防止など）」が46.7%で最も高くなっているが、「サービス業」（58.6%）、「小売業」（54.0%）、「製造業」（37.8%）では「実施・検討していない」が最も高くなっている。

表6 今後の事業の見直しについての実施・検討状況



※回答により 100%にならないこともあります。

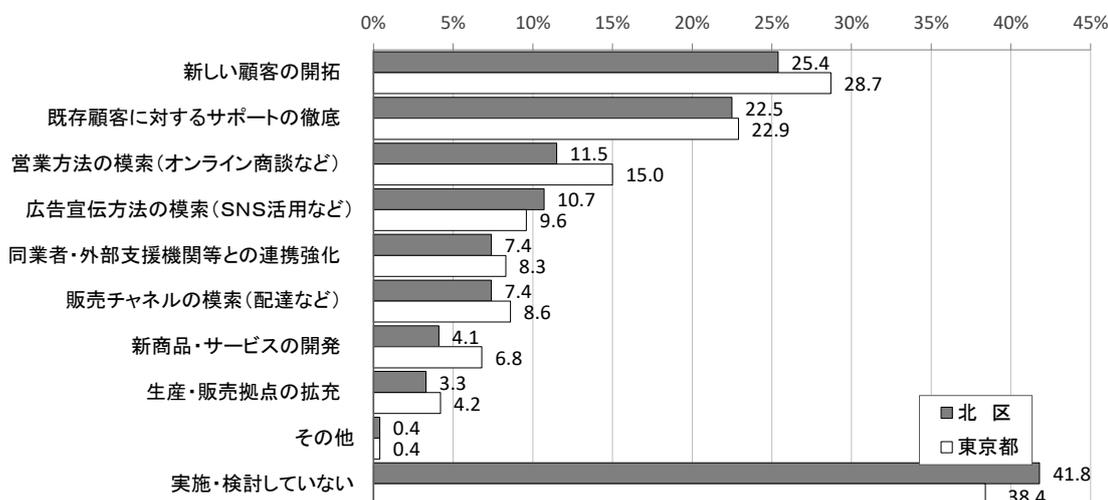
問5. 営業拡大の実施・検討策

最後に、営業拡大の観点から実施・検討していることについて伺った。

その結果、「新しい顧客の開拓」が25.4%と最も高く、以下、「既存顧客に対するサポートの徹底」（22.5%）、「営業方法の模索（オンライン商談など）」（11.5%）、「広告宣伝方法の模索（SNS活用など）」（10.7%）などとなっている。一方、「実施・検討していない」は41.8%であった。

業種別にみると、「建設業」では「既存顧客に対するサポートの徹底」が36.7%で最も高くなっているが、「サービス業」（51.7%）、「小売業」（50.8%）、「製造業」（40.8%）では「実施・検討していない」が最も高くなっている。

表7 営業拡大の実施・検討策



※回答により 100%にならないこともあります。

業種	回答数	問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期							問2 出社を必要としない就労形態の実施について										
		上 回 状 で コ ロ ナ 前 に 到 達 ・ 現 状 で コ ロ ナ 前 に 到 達 ・	2 0 2 0 年 中	2 0 2 1 年 中	2 0 2 2 年 中	2 0 2 3 年 以 降	戻 る こ と は な い	わ か ら な い	実施した(予定を含む)					実施していない					
									前 から 実 施 済 み	コ ロ ナ ウ イ ル ス を き つ か	コ ロ ナ ウ イ ル ス を き つ か	こ れ か ら 実 施 す る 予 定	実 施 で き る 業 務 で は な い	実 施 コ ス ト が か か る	セ キ ユ リ テ ィ 面 で 不 安	従 業 員 を 管 理 で き な い	I T に 知 見 を 持 つ 人 材 が い な い	従 業 員 が い な い (家 族 経 営 等)	そ の 他
全業種	244	3.3	6.6	25.0	13.5	14.8	4.9	32.0	245	2.9	9.0	3.3	65.7	2.0	-	1.6	0.8	13.1	1.6
製造業	99	1.0	5.1	29.3	16.2	20.2	1.0	27.3	99	2.0	11.1	3.0	59.6	5.1	-	2.0	-	14.1	3.0
従業者規模																			
1人~4人	45	-	4.4	26.7	13.3	20.0	2.2	33.3	45	2.2	-	4.4	62.2	-	-	-	-	28.9	2.2
5人~9人	17	-	5.9	17.6	23.5	23.5	-	29.4	17	-	5.9	-	52.9	23.5	-	-	-	5.9	11.8
10人~19人	17	5.9	5.9	35.3	5.9	23.5	-	23.5	17	-	23.5	-	76.5	-	-	-	-	-	-
20人~29人	7	-	14.3	-	28.6	14.3	-	42.9	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	4	-	-	75.0	25.0	-	-	-	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	6	-	-	50.0	33.3	16.7	-	-	6	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
問屋・商社	7	-	-	71.4	-	14.3	-	14.3	7	-	14.3	-	71.4	14.3	-	-	-	-	-
大メーカー	17	-	-	29.4	11.8	35.3	-	23.5	17	-	11.8	-	64.7	-	-	5.9	-	17.6	-
中小メーカー・仲間業者	61	-	4.9	27.9	19.7	21.3	1.6	24.6	61	3.3	9.8	1.6	60.7	3.3	-	1.6	-	14.8	4.9
小売業者	8	12.5	25.0	12.5	12.5	-	-	37.5	8	-	12.5	-	50.0	25.0	-	-	-	12.5	-
最終需要家	5	-	-	20.0	20.0	-	-	60.0	5	-	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-
業況																			
良い	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
普通	35	2.9	2.9	25.7	11.4	14.3	-	42.9	35	2.9	11.4	5.7	51.4	8.6	-	5.7	-	14.3	-
悪い	63	-	4.8	31.7	19.0	23.8	1.6	19.0	63	1.6	9.5	1.6	65.1	3.2	-	-	-	14.3	4.8
小売業	63	4.8	7.9	23.8	6.3	4.8	7.9	44.4	63	3.2	3.2	1.6	74.6	-	-	-	-	17.5	-
従業者規模																			
1人~4人	55	3.6	7.3	23.6	5.5	5.5	7.3	47.3	55	3.6	3.6	1.8	70.9	-	-	-	-	20.0	-
5人~9人	4	-	-	25.0	-	-	25.0	50.0	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
10人~19人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
駅周辺商店街	23	8.7	8.7	34.8	8.7	8.7	4.3	26.1	23	-	4.3	-	69.6	-	-	-	-	26.1	-
住宅地隣接商店街	26	-	11.5	19.2	3.8	-	11.5	53.8	26	7.7	-	3.8	76.9	-	-	-	-	11.5	-
団地内商店街	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	8.3	-	16.7	-	8.3	8.3	58.3	12	-	-	-	83.3	-	-	-	-	16.7	-
業況																			
良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
普通	21	9.5	9.5	-	4.8	9.5	57.1	-	21	4.8	-	-	71.4	-	-	-	-	23.8	-
悪い	41	-	7.3	31.7	9.8	4.9	7.3	39.0	41	2.4	4.9	2.4	75.6	-	-	-	-	14.6	-
サービス業	29	6.9	10.3	27.6	6.9	10.3	10.3	27.6	29	6.9	10.3	-	62.1	-	-	-	3.4	13.8	3.4
従業者規模																			
1人~4人	23	8.7	13.0	21.7	4.3	13.0	13.0	26.1	23	4.3	4.3	-	69.6	-	-	-	4.3	17.4	-
5人~9人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
10人~19人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況																			
良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
普通	13	7.7	7.7	23.1	7.7	7.7	7.7	38.5	13	7.7	7.7	-	61.5	-	-	-	-	15.4	7.7
悪い	15	-	13.3	33.3	6.7	13.3	13.3	20.0	15	6.7	13.3	-	60.0	-	-	-	6.7	13.3	-
建設業	29	6.9	10.3	27.6	17.2	6.9	3.4	27.6	30	-	6.7	3.3	83.3	-	-	6.7	-	-	-
従業者規模																			
1人~4人	12	-	-	41.7	16.7	16.7	-	25.0	12	-	-	-	83.3	-	-	16.7	-	-	-
5人~9人	7	-	14.3	42.9	-	-	14.3	28.6	8	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
10人~19人	5	-	20.0	-	20.0	-	-	60.0	5	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
官公庁	4	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	4	-	-	-	75.0	-	-	25.0	-	-	-
大企業	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
中小企業	14	7.1	7.1	21.4	28.6	7.1	-	28.6	15	-	6.7	6.7	86.7	-	-	-	-	-	-
個人	8	-	-	50.0	12.5	12.5	-	25.0	8	-	12.5	-	75.0	-	-	12.5	-	-	-
業況																			
良い	3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
普通	15	6.7	13.3	13.3	20.0	6.7	-	40.0	15	-	6.7	6.7	80.0	-	-	6.7	-	-	-
悪い	11	-	-	54.5	18.2	9.1	9.1	9.1	12	-	8.3	-	83.3	-	-	8.3	-	-	-

	業種	回答数	問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針										問4 事業見直しの実施・検討について												
			正規社員					非正規社員					回答数	職場環境(3密防止など)	勤務時間、勤務方法	調達先・調達方法(多様化・分散など)	生産・販売拠点の見直し	委託先・外注先選定の見直し	備・見直し	事業継続計画(BCP)の整備	事業譲渡・廃業	事業全体(事業転換など)	その他	実施・検討していない	
			雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する													雇用を減らし、支給額は維持・増加する
全業種	245	50.2	18.0	3.3	3.3	25.3	23.3	6.9	2.0	3.3	60.8	244	30.3	27.9	15.6	9.4	4.1	3.3	2.5	1.2	0.8	42.2			
製造業	99	50.5	18.2	6.1	5.1	20.2	23.2	8.1	3.0	4.0	56.6	98	28.6	29.6	16.3	12.2	5.1	4.1	4.1	3.1	1.0	37.8			
従業者規模	1人~4人	45	35.6	17.8	4.4	4.4	37.8	8.9	2.2	-	2.2	80.0	45	15.6	11.1	13.3	4.4	4.4	-	6.7	2.2	2.2	51.1		
	5人~9人	17	70.6	23.5	-	-	5.9	35.3	23.5	-	-	41.2	17	41.2	41.2	23.5	11.8	-	5.9	5.9	-	-	35.3		
	10人~19人	17	58.8	23.5	5.9	5.9	5.9	47.1	11.8	5.9	5.9	23.5	17	47.1	47.1	23.5	29.4	11.8	-	-	-	-	5.9		
	20人~29人	7	71.4	-	14.3	14.3	-	-	-	-	14.3	57.1	7	42.9	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	28.6	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人~49人	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	4	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	50人~99人	6	83.3	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	66.7	6	50.0	50.0	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7
	100人~199人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	2	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	-	14.3	42.9	7	28.6	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	-
大メーカー		17	41.2	35.3	11.8	5.9	5.9	11.8	11.8	-	-	52.9	16	25.0	37.5	6.3	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	-	-	-	25.0
中小メーカー・仲間業者		61	52.5	16.4	1.6	4.9	24.6	23.0	4.9	1.6	3.3	62.3	61	27.9	27.9	18.0	8.2	3.3	3.3	4.9	1.6	1.6	-	-	42.6
小売業者		8	50.0	12.5	12.5	-	25.0	37.5	25.0	-	12.5	25.0	8	37.5	25.0	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	37.5
最終需要家	5	60.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	80.0	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	35	45.7	17.1	11.4	-	25.7	20.0	14.3	5.7	2.9	54.3	35	28.6	20.0	22.9	8.6	-	-	-	-	-	-	-	51.4
	悪い	63	52.4	19.0	3.2	7.9	17.5	25.4	4.8	1.6	4.8	57.1	62	29.0	33.9	12.9	12.9	6.5	6.5	6.5	4.8	1.6	3.0	30.6	
小売業	63	41.3	20.6	3.2	1.6	33.3	27.0	7.9	3.2	4.8	57.1	63	25.4	27.0	6.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	54.0	
従業者規模	1人~4人	55	43.6	16.4	1.8	1.8	36.4	25.5	5.5	1.8	1.8	65.5	55	23.6	21.8	5.5	5.5	-	-	-	-	-	-	-	60.0
	5人~9人	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	10人~19人	3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	3	33.3	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	23	43.5	34.8	4.3	4.3	13.0	21.7	17.4	4.3	4.3	52.2	23	30.4	43.5	4.3	4.3	-	-	-	-	-	-	-
住宅地隣接商店街		26	30.8	11.5	3.8	-	53.8	30.8	3.8	-	7.7	57.7	26	19.2	15.4	3.8	7.7	-	-	-	-	-	-	-	69.2
団地内商店街		1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		12	58.3	16.7	-	-	25.0	25.0	-	8.3	-	66.7	12	25.0	16.7	16.7	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	21	52.4	14.3	-	-	33.3	28.6	9.5	-	-	61.9	21	33.3	23.8	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-	61.9
	悪い	41	34.1	24.4	4.9	2.4	34.1	24.4	7.3	4.9	7.3	56.1	41	22.0	26.8	9.8	4.9	-	-	-	-	-	-	-	51.2
サービス業	29	41.4	13.8	-	-	44.8	6.9	6.9	-	-	79.3	29	24.1	17.2	10.3	6.9	-	-	6.9	-	3.4	-	-	58.6	
従業者規模	1人~4人	23	34.8	8.7	-	-	56.5	-	4.3	-	-	87.0	23	17.4	8.7	8.7	4.3	-	-	8.7	-	-	-	-	69.6
	5人~9人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10人~19人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
普通		13	38.5	-	-	-	61.5	7.7	7.7	-	-	76.9	13	23.1	7.7	7.7	7.7	-	-	-	-	-	-	-	61.5
悪い		15	40.0	26.7	-	-	33.3	6.7	6.7	-	-	80.0	15	20.0	20.0	6.7	6.7	-	-	13.3	-	6.7	-	-	60.0
建設業	30	80.0	6.7	-	3.3	10.0	30.0	3.3	-	-	66.7	30	46.7	30.0	30.0	6.7	10.0	6.7	-	-	-	-	-	-	20.0
従業者規模	1人~4人	12	66.7	8.3	-	-	25.0	16.7	-	-	-	83.3	12	58.3	25.0	41.7	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	5人~9人	8	87.5	-	-	12.5	-	25.0	-	-	-	75.0	8	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0
	10人~19人	5	100.0	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	40.0	5	80.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	4	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	4	50.0	75.0	25.0	-	-						

		問5 営業拡大の観点から実施・検討していること												
		回答数	新しい顧客の開拓	の既存顧客に対するサポート	営業方法の模索（オンライン商談など）	S活用方法の模索（SNS活用など）	の連携強化	同業者・外部支援機関等と	販売チャネルの模索（配達など）	新商品・サービスの開発	生産・販売拠点の拡充	その他	実施・検討していない	
全業種	業種	244	25.4	22.5	11.5	10.7	7.4	7.4	4.1	3.3	0.4	41.8		
	製造業	98	29.6	21.4	11.2	5.1	8.2	5.1	8.2	5.1	1.0	40.8		
	従業者規模	1人～4人	45	13.3	15.6	4.4	2.2	4.4	2.2	2.2	-	2.2	64.4	
		5人～9人	17	41.2	11.8	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	-	35.3	
		10人～19人	17	47.1	35.3	5.9	11.8	5.9	-	17.6	5.9	-	11.8	
		20人～29人	7	28.6	-	42.9	14.3	-	14.3	28.6	14.3	-	28.6	
		30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		40人～49人	4	50.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	
		50人～99人	6	50.0	50.0	33.3	-	16.7	16.7	-	33.3	-	-	
		100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	7	28.6	42.9	-	28.6	28.6	-	-	28.6	-	28.6	
		大メーカー	16	43.8	31.3	6.3	6.3	18.8	6.3	18.8	6.3	-	18.8	
		中小メーカー・仲間業者	61	23.0	19.7	13.1	3.3	4.9	4.9	6.6	1.6	1.6	45.9	
		小売業者	8	62.5	12.5	25.0	-	-	12.5	-	12.5	-	25.0	
		最終需要家	5	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	80.0	
	業況	良い	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
		普通	35	25.7	22.9	11.4	-	-	5.7	5.7	5.7	2.9	48.6	
		悪い	62	32.3	21.0	9.7	8.1	12.9	4.8	8.1	4.8	-	37.1	
小売業	業種	63	12.7	12.7	7.9	12.7	4.8	15.9	1.6	-	-	50.8		
	従業者規模	1人～4人	55	12.7	10.9	7.3	9.1	5.5	12.7	-	-	-	56.4	
		5人～9人	4	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	
		10人～19人	3	-	33.3	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	-	-	
		20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	23	17.4	17.4	13.0	21.7	-	21.7	-	-	-	39.1	
		住宅地隣接商店街	26	7.7	7.7	3.8	3.8	11.5	15.4	-	-	-	61.5	
		団地内商店街	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		その他	12	16.7	16.7	8.3	16.7	-	8.3	8.3	-	-	41.7	
	業況	良い	1	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
		普通	21	9.5	19.0	9.5	14.3	-	4.8	-	-	-	57.1	
		悪い	41	14.6	7.3	7.3	9.8	7.3	22.0	-	-	-	48.8	
	サービス業	業種	29	20.7	24.1	6.9	20.7	-	3.4	3.4	-	-	51.7	
		従業者規模	1人～4人	23	13.0	21.7	8.7	13.0	-	4.3	-	-	-	60.9
5人～9人			2	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
10人～19人			2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
20人～29人			1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況		良い	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
		普通	13	15.4	38.5	7.7	15.4	-	-	-	-	-	38.5	
		悪い	15	26.7	13.3	-	20.0	-	-	6.7	-	-	66.7	
建設業		業種	30	26.7	36.7	10.0	6.7	16.7	3.3	-	6.7	-	30.0	
		従業者規模	1人～4人	12	25.0	41.7	16.7	-	8.3	8.3	-	-	-	25.0
			5人～9人	8	25.0	37.5	12.5	12.5	37.5	-	-	12.5	-	12.5
			10人～19人	5	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	60.0
			20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
			30人～39人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人		2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	
	50人～99人		1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
		大企業	3	-	66.7	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	
		中小企業	15	40.0	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	33.3	
		個人	8	25.0	37.5	12.5	-	-	-	-	12.5	-	25.0	
	業況	良い	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	
		普通	15	26.7	20.0	13.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	46.7	
		悪い	12	33.3	50.0	8.3	-	16.7	-	-	8.3	-	16.7	

中小企業景況調査 比較表

(令和2年7月～9月期)

製造業 (令和2年7月～9月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-61	-49	-67	-44	-80	-47	-72	-61	-63	-58	
売上額	-67	-53	-77	-53	-90	-52	-82	-59	-62	-62	
受注残	-60	-49	-78	-51	-71	-48	-70	-55	-62	-52	
収益	-63	-51	-77	-51	-80	-50	-77	-57	-64	-59	
販売価格	-12	-10	-21	-11	-19	-8	-15	-17	11	-18	
原材料価格	-1	3	-4	3	-13	3	5	0	1	1	
原材料在庫	-6	-2	-19	0	-2	-3	1	-2	-3	-6	
資金繰り	-27	-28	-25	-24	-53	-28	-30	-31	-33	-35	
雇用	残業時間	-19	-27	-33	-26	-18	-27	-33	-34	-33	-21
	人手	1	-1	22	-2	-9	-4	0	0	0	-1
同期比	売上額	-68	-58	-67	-57	-82	-59	-90	-65	-100	-64
	収益	-68	-57	-67	-57	-73	-56	-90	-63	-100	-64
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	67	56	56	53	91	51	74	65	67	54
	② 同業者間の競争の激化	34	22	22	17	18	18	53	31	33	23
	③ 大手企業との競争の激化	19	8	11	6	18	6	11	8	-	6
	④ 利幅の縮小	16	13	11	14	9	18	11	13	-	14
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	8	8	-	8	-	9	-	5	-	7
重点経営施策	① 販路を広げる	59	55	56	52	55	51	53	58	33	55
	② 経費を節減する	53	47	67	41	55	47	68	51	-	44
	③ 提携先を見つける	13	7	11	6	-	5	21	6	33	8
	④ 情報力を強化する	13	15	11	16	9	12	11	15	33	12
	⑤ 新製品・技術を開発する	12	11	-	10	18	8	5	10	-	15
借入の難易度	-3	2	-25	5	20	4	-11	-1	0	-6	

[来期の景況見通し]

業況	-55	-47	-36	-39	-71	-48	-72	-57	-64	-54	
売上額	-53	-44	-33	-41	-70	-45	-82	-47	-64	-46	
受注残	-46	-41	-33	-40	-60	-42	-71	-45	-63	-43	
収益	-48	-43	-32	-40	-58	-45	-77	-47	-64	-44	
販売価格	-9	-9	-19	-8	-20	-8	-14	-14	16	-15	
原材料価格	0	3	-4	1	-15	5	8	2	2	2	
原材料在庫	-3	-2	-9	0	-7	-1	1	-2	1	0	
資金繰り	-24	-25	-15	-25	-46	-26	-29	-28	-26	-25	
雇用	残業時間	-15	-24	-11	-23	-18	-24	-33	-29	-33	-17
	人手	1	-3	0	-5	-9	-5	0	-3	0	-3

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和2年7月～9月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-62	-49	-83	-76	-54	-41	-68	-56	
売上額	-56	-51	-92	-76	-39	-42	-64	-58	
収益	-55	-51	-92	-74	-37	-44	-82	-58	
販売価格	-12	-8	-14	-11	-8	-4	-43	-14	
仕入価格	-3	2	-16	5	1	5	-16	-4	
在庫	1	1	-1	-3	0	1	11	7	
資金繰り	-35	-32	-19	-52	-31	-28	-47	-40	
雇用	残業時間	-16	-16	-31	-35	0	-12	-33	-14
	人手	-6	-4	0	5	0	-5	-33	-3
同期比	売上額	-60	-56	-92	-83	-48	-45	-83	-65
	収益	-57	-54	-92	-81	-44	-44	-83	-64
	販売価格	-10	-6	-15	-11	-9	-1	-17	-12
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	60	56	69	75	52	52	83	63
	② 同業者間の競争の激化	22	22	31	20	17	21	33	26
	③ 大型店との競争の激化	21	21	-	7	26	25	-	19
	④ 商店街の集客力の低下	18	14	15	15	9	14	33	16
	⑤ 利幅の縮小	14	10	23	11	9	9	17	8
重点経営施策	① 経費を節減する	44	46	62	58	30	43	33	40
	② 品揃えを改善する	30	29	15	17	30	30	50	36
	③ 商店街事業を活性化させる	21	13	8	11	17	12	17	15
	④ 宣伝・広告を強化する	19	21	23	27	13	17	33	28
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	10	16	-	9	17	19	17	16
借入の難易度	-4	-3	0	-5	-6	-4	-40	-5	

[来期の景況見通し]

業況	-57	-49	-68	-70	-52	-41	-65	-56	
売上額	-46	-46	-53	-65	-32	-38	-80	-52	
収益	-47	-46	-61	-66	-32	-38	-82	-53	
販売価格	-9	-8	-12	-12	-2	-5	-23	-13	
仕入価格	-7	0	-16	2	-4	3	-17	-7	
在庫	0	0	1	-5	3	0	-17	3	
資金繰り	-34	-30	-5	-46	-36	-27	-46	-37	
雇用	残業時間	-13	-14	-31	-29	0	-10	-33	-13
	人手	-5	-4	0	1	4	-5	-33	-3

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和2年7月～9月期）

建設業（令和2年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-50	-47
売上額		-65	-50
収益		-59	-48
料金価格		3	-3
材料価格		8	6
資金繰り		-34	-25
雇用	残業時間	-21	-23
	人手	7	-11
同期比	売上額	-69	-57
	収益	-66	-55
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	55	51
	② 同業者間の競争の激化	38	29
	③ 店舗・設備の狭小・老朽化	7	5
	④ 人件費の増加	7	9
	⑤ 大企業との競争の激化	7	4
重点経営施策	① 販路を広げる	31	38
	② 宣伝・広告を強化する	28	19
	③ 経費を節減する	28	43
	④ 店舗・設備を改装する	10	4
	⑤ 人材を確保する	7	19
借入の難易度		-12	5

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-26	-26
売上額		-48	-33
受注残		-43	-31
施工高		-36	-27
収益		-46	-32
請負価格		-11	-9
材料価格		11	12
在庫		-7	-5
資金繰り		-14	-13
雇用	残業時間	-10	-14
	人手	-10	-17
同期比	売上額	-47	-40
	収益	-40	-38
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	57	40
	② 同業者間の競争の激化	43	26
	③ 利幅の縮小	23	16
	④ 人手不足	23	28
	⑤ 大手企業との競争の激化	20	8
重点経営施策	① 経費を節減する	70	45
	② 販路を広げる	47	40
	③ 情報力を強化する	27	18
	④ 技術力を高める	20	20
	⑤ 人材を確保する	17	31
借入の難易度		21	8

[来期の景況見通し]

業況		-63	-42
売上額		-60	-41
収益		-61	-40
料金価格		-4	-5
材料価格		-6	4
資金繰り		-35	-22
雇用	残業時間	-21	-19
	人手	7	-11

[来期の景況見通し]

業況		-19	-24
売上額		-28	-25
受注残		-25	-25
施工高		-25	-21
収益		-28	-26
請負価格		-9	-8
材料価格		5	11
在庫		-2	-6
資金繰り		-10	-12
雇用	残業時間	-7	-12
	人手	-10	-19

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和2年7月～9月期)

製造業 (令和2年7月～9月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良 い	16.0	15.3	9.2	13.7	6.0	9.6	11.7	7.0	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0			4.0
	普 通	67.2	69.4	70.6	72.6	75.9	75.6	71.2	73.0	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3			37.4
	悪 い	16.8	15.3	20.2	13.7	18.1	14.8	17.1	20.0	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7			58.6
	D・I	-0.8	0.0	-11.0	0.0	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7			-54.6
	修正値	-1.2	-2.8	-10.8	-0.1	-10.9	-5.4	-6.0	-11.3	-9.1	-4.8	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-3.7		-54.6
	傾向値	-4.6		-4.5		-6.2		-7.2		-8.3		-10.5		-17.7		-30.9				
売上額	増 加	14.3	10.3	9.2	13.4	9.5	9.2	9.9	8.6	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0			5.1
	変 ら ず	69.7	73.5	68.1	69.8	71.5	74.0	73.0	72.4	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0			35.4
	減 少	16.0	16.2	22.7	16.8	19.0	16.8	17.1	19.0	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0			59.5
	D・I	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0			-54.4
	修正値	-2.6	-5.0	-13.0	-4.3	-10.1	-8.2	-5.3	-9.9	-6.0	-2.5	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	4.3		-52.5
	傾向値	-5.2		-6.1		-7.8		-8.1		-8.3		-8.9		-17.2		-33.1				
受注残	増 加	11.8	10.3	10.9	10.1	7.8	9.2	8.1	6.0	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0			6.1
	変 ら ず	73.9	76.0	69.8	73.9	74.1	74.0	73.9	76.8	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0			40.4
	減 少	14.3	13.7	19.3	16.0	18.1	16.8	18.0	17.2	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0			53.5
	D・I	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0			-47.4
	修正値	-2.7	-2.5	-8.8	-7.3	-9.2	-7.2	-8.5	-9.8	-7.7	-4.7	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	1.3		-45.8
	傾向値	-4.2		-4.7		-5.9		-7.2		-8.4		-9.8		-17.5		-30.9				
収益	増 加	14.3	12.0	9.2	11.8	6.9	10.1	7.2	7.8	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0			6.1
	変 ら ず	68.1	72.6	69.8	68.9	71.5	72.3	74.8	71.5	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0			38.4
	減 少	17.6	15.4	21.0	19.3	21.6	17.6	18.0	20.7	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0			55.5
	D・I	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0			-49.4
	修正値	-2.8	-3.1	-10.8	-7.5	-14.8	-8.0	-10.0	-12.1	-8.8	-6.1	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	1.5		-48.3
	傾向値	-3.6		-4.4		-6.9		-9.3		-10.8		-11.9		-19.1		-32.6				
価格動向	販 売 価 格	-0.8	0.0	2.5	0.8	-3.4	4.2	-0.9	0.8	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0			-9.1
	〃 修正値	-1.3	-1.5	2.2	0.3	-2.9	3.5	-0.5	2.1	1.3	-3.4	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	1.6		-9.1
	〃 傾向値	-1.4		-1.4		-1.0		-0.9		-0.3		-0.2		-2.0		-5.0				
	原 材 料 価 格	21.8	15.3	16.8	16.8	14.7	16.0	11.7	12.0	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0			-1.0
	〃 修正値	21.3	15.4	17.5	16.6	16.7	17.5	12.6	12.8	15.3	8.2	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-7.9		0.3
	〃 傾向値	16.0		18.1		18.5		17.5		15.3		13.7		11.9		9.0				
在庫・繰り	原材料在庫数 量	3.4	3.4	2.5	2.6	0.0	1.7	1.8	-0.8	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0			-2.0
	〃 修正値	3.6	2.5	2.3	3.7	-0.1	1.3	1.2	-0.7	2.9	0.1	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-4.9		-2.8
	資 金 繰 り	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0			-24.2
〃 修正値	-8.5	-12.3	-7.3	-9.2	-11.5	-5.4	-8.9	-10.3	-10.9	-7.5	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	14.7		-23.5	
前年同期比	売 上 額	-2.6		-13.5		-10.4		-8.1		-12.5		-19.8		-76.0		-67.8				
	収 益	-5.1		-9.3		-13.8		-9.0		-14.3		-20.7		-76.0		-67.8				
雇用	残 業 時 間	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5	-0.8	1.7	0.0	-4.3	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0			-15.3
	人 手	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0			1.0
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	19.3	14.5	16.1	15.1	15.5	15.3	16.2	17.2	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	24.0			18.2
	借入しない/借入の予定なし (%)	80.7	85.5	83.9	84.9	84.5	84.7	83.8	82.8	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0			81.8
	借入難易度	2.8		-9.2		-2.9		0.0		4.0		-3.2		0.0		-3.4				
有効回答事業所数		119		119		116		111		112		111		100		99				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1			-7.1	
	実施した・予定あり	8.5	14.5	13.4	6.8	9.6	8.4	11.7	8.8	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1			8.2	
	投資内容																				
	事業用土地・建物	10.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0	-	-			12.5	
	機械・設備の新・増設	30.0	52.9	37.5	50.0	54.5	40.0	30.8	60.0	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7			75.0	
	機械・設備の更改	70.0	35.3	68.8	62.5	72.7	90.0	69.2	70.0	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7			62.5	
	事務機器	20.0	11.8	6.3	-	9.1	-	15.4	30.0	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3			12.5	
	車両	-	23.5	12.5	37.5	9.1	-	15.4	10.0	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3			25.0	
	その他	10.0	5.9	6.3	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
実施しない・予定なし	91.5	85.5	86.6	93.2	90.4	91.6	88.3	91.2	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9			91.8		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.5		46.2		40.5		36.9		39.3		44.1		75.0		66.7					
	人手不足	17.6		14.3		13.8		10.8		16.1		13.5		6.0		6.1					
	大手企業との競争の激化	14.3		9.2		12.9		11.7		12.5		9.9		12.0		19.2					
	同業者間の競争の激化	39.5		33.6		34.5		36.9		41.1		33.3		32.0		34.3					
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		1.0					
	輸入製品との競争の激化	2.5		2.5		2.6		2.7		3.6		4.5		-		1.0					
	合理化の不足	1.7		1.7		3.4		2.7		3.6		4.5		3.0		3.0					
	利幅の縮小	27.7		30.3		28.4		22.5		22.3		23.4		19.0		16.2					
	原材料高	8.4		14.3		12.9		9.9		7.1		13.5		7.0		8.1					
	販売納入先からの値下げ要請	5.0		6.7		6.0		5.4		3.6		7.2		2.0		3.0					
	仕入先からの値上げ要請	4.2		5.9		4.3		3.6		3.6		3.6		2.0		1.0					
	人件費の増加	7.6		7.6		6.9		7.2		8.9		6.3		6.0		5.1					
	人件費以外の経費の増加	2.5		-		-		0.9		0.9		0.9		1.0		1.0					
	工場・機械の狭小・老朽化	7.6		9.2		8.6		10.8		10.7		8.1		7.0		8.1					
	生産能力の不足	2.5		0.8		1.7		1.8		1.8		2.7		-		-					
	下請の確保難	2.5		2.5		2.6		2.7		0.9		0.9		-		-					
	代金回収の悪化	-		-		-		-		0.9		-		-		1.0					
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-					
	天候の不順	1.7		-		0.9		-		0.9		1.8		1.0		1.0					
	地場産業の衰退	0.8		0.8		0.9		0.9		0.9		0.9		1.0		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		0.8		2.6		1.8		1.8		0.9		1.0		1.0					
	為替レートの変動	1.7		1.7		1.7		2.7		0.9		1.8		2.0		1.0					
その他	3.4		1.7		0.9		1.8		3.6		-		3.0		6.1						
問題なし	10.1		7.6		8.6		11.7		8.0		6.3		9.0		5.1						
重点経営施策(%)	販路を広げる	64.7		68.9		64.7		67.6		65.2		64.0		63.0		58.6					
	経費を削減する	42.0		44.5		40.5		47.7		43.8		39.6		44.0		52.5					
	情報力を強化する	14.3		18.5		15.5		15.3		16.1		15.3		11.0		13.1					
	新製品・技術を開発する	16.0		13.4		17.2		14.4		13.4		11.7		16.0		12.1					
	不採算部門を整理・縮小する	5.9		5.9		6.0		4.5		5.4		6.3		3.0		7.1					
	提携先を見つける	5.9		5.0		6.9		6.3		8.9		9.9		12.0		13.1					
	機械化を推進する	5.9		9.2		6.9		6.3		5.4		8.1		5.0		8.1					
	人材を確保する	10.9		13.4		13.8		8.1		13.4		9.9		5.0		7.1					
	パート化を図る	1.7		1.7		0.9		1.8		1.8		2.7		1.0		2.0					
	教育訓練を強化する	0.8		-		-		-		0.9		0.9		-		1.0					
	労働条件を改善する	1.7		0.8		0.9		1.8		0.9		4.5		2.0		6.1					
	工場・機械を増設・移転する	2.5		0.8		3.4		1.8		0.9		2.7		1.0		2.0					
	不動産の有効活用を図る	-		-		0.9		-		0.9		-		2.0		1.0					
	その他	-		0.8		-		-		-		-		-		-					
特になし	13.4		11.8		13.8		12.6		10.7		12.6		12.0		7.1						
有効回答事業所数		119		119		116		111		112		111		100		99					

小 売 業（令和2年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業 況	良 い	5.3	9.2	9.6	2.6	4.2	6.8	1.4	4.2	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5		1.6
	普 通	73.6	69.7	67.1	75.0	73.6	71.3	78.9	72.2	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1		38.1
	悪 い	21.1	21.1	23.3	22.4	22.2	21.9	19.7	23.6	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4		60.3
	D・I	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9		-58.7
	修 正 値	-14.6	-16.0	-13.5	-15.8	-21.6	-14.9	-20.2	-23.9	-19.1	-22.3	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-3.1	-57.2
	傾 向 値	-14.4		-14.7		-15.5		-16.3		-16.9		-18.2		-24.3		-35.3			
売 上 額	増 加	7.9	9.2	9.6	3.9	6.9	8.2	5.6	8.3	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5		7.9
	変 ら ず	75.0	69.7	71.2	80.3	72.3	72.6	83.1	75.0	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4		36.5
	減 少	17.1	21.1	19.2	15.8	20.8	19.2	11.3	16.7	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1		55.6
	D・I	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6		-47.7
	修 正 値	-6.2	-17.1	-10.5	-9.7	-16.9	-10.5	-10.4	-11.9	-15.4	-18.4	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	1.5	-46.2
	傾 向 値	-11.4		-10.9		-11.9		-11.0		-10.7		-12.7		-19.5		-31.8			
収 益	増 加	6.6	13.2	8.2	3.9	6.9	5.5	1.4	8.3	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7		3.2
	変 ら ず	73.7	63.1	71.3	76.4	70.9	74.0	80.3	72.3	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4		46.0
	減 少	19.7	23.7	20.5	19.7	22.2	20.5	18.3	19.4	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9		50.8
	D・I	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2		-47.6
	修 正 値	-12.7	-16.8	-11.8	-14.3	-18.3	-14.1	-18.8	-13.1	-17.8	-23.0	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	6.0	-47.0
	傾 向 値	-14.4		-14.5		-15.0		-14.8		-15.0		-16.0		-22.5		-33.7			
価 格 動 向	販 売 価 格	1.3	1.3	-1.3	5.3	5.5	-2.7	7.0	4.1	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1		-9.5
	〃 修 正 値	1.7	1.0	-0.3	5.0	4.6	-1.9	6.6	4.6	3.3	6.5	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-0.4	-8.7
	〃 傾 向 値	0.3		0.0		0.5		2.3		3.5		4.0		1.9		-2.8			
	仕 入 価 格	11.9	18.4	11.0	11.9	12.5	6.9	16.9	12.5	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6		-6.3
	〃 修 正 値	14.5	18.5	10.1	14.0	12.3	6.4	15.9	12.5	20.7	15.2	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	1.8	-6.9
	〃 傾 向 値	11.4		12.1		12.2		12.9		14.0		13.9		10.4		5.7			
在 資 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	-1.3	2.6	0.0	-1.3	0.0	-4.1	1.4	-2.8	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5		0.0
	〃 修 正 値	0.3	2.3	-0.6	0.4	0.2	-4.3	1.2	-2.1	0.8	-3.0	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	-0.8	-0.3
	資 金 繰 り	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1		-34.9
〃 修 正 値	-16.1	-14.7	-11.8	-16.9	-20.6	-13.3	-20.2	-20.7	-18.3	-22.1	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-2.5	-33.8	
前 同 年 期 比	売 上 額	-17.1		-8.2		-18.0		-15.5		-16.7		-14.1		-59.0		-60.2			
	収 益	-15.8		-15.1		-19.4		-19.7		-20.8		-12.7		-62.6		-57.1			
	販 売 価 格	6.6		0.0		4.1		8.5		6.9		-1.4		-12.5		-9.5			
雇 用	残 業 時 間	-4.0	-5.3	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2		-12.7
	人 手	-13.2	-11.9	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0		-4.7
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	12.0	6.7	8.5	8.0	11.3	9.9	10.0	11.3	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1		7.9
	借入しない／借入の予定なし (%)	88.0	93.3	91.5	92.0	88.7	90.1	90.0	88.7	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9		92.1
	借 入 難 易 度	-11.3		-8.8		-12.1		-14.1		-12.7		-8.8		-8.1		-3.7			
有効回答事業所数		76		73		72		71		72		71		56		63			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月~12月期
		10月~12月期		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6		1.6
	実施した・予定あり	2.7	1.4	4.3	2.7	4.3	1.4	8.6	4.3	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9		3.3
	事業用土地・建物	-	-	33.3	-	33.3	-	16.7	-	100.0	-	14.3	-	-	-	-	-		-
	事務機器	50.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0	16.7	66.7	-	-	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0		-
	車両	50.0	100.0	-	-	33.3	-	16.7	66.7	-	-	28.6	-	-	100.0	-	-		100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-		-
	実施しない・予定なし	97.3	98.6	95.7	97.3	95.7	98.6	91.4	95.7	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1		96.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		43.8		48.6		49.3		50.0		45.1		69.6		60.3		
	人手不足	13.2		12.3		12.5		16.9		6.9		9.9		7.1		7.9			
	同業者間の競争の激化	30.3		30.1		25.0		31.0		30.6		25.4		16.1		22.2			
	大型店との競争の激化	30.3		27.4		25.0		32.4		27.8		21.1		19.6		20.6			
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.4		1.4		1.4		2.8		7.0		3.6		3.2			
	利幅の縮小	9.2		9.6		12.5		15.5		12.5		15.5		10.7		14.3			
	取扱商品の陳腐化	6.6		4.1		5.6		5.6		5.6		9.9		7.1		9.5			
	販売商品の不足	1.3		2.7		2.8		1.4		-		-		1.8		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.4		-		-		-		1.8		-			
	仕入先からの値上げ要請	10.5		12.3		11.1		7.0		6.9		7.0		1.8		4.8			
	人件費の増加	5.3		5.5		9.7		4.2		4.2		4.2		3.6		3.2			
	人件費以外の経費の増加	-		1.4		-		-		2.8		-		1.8		1.6			
	取引先の減少	1.3		8.2		11.1		7.0		8.3		5.6		7.1		6.3			
	商圏人口の減少	5.3		5.5		2.8		5.6		2.8		1.4		1.8		4.8			
	商店街の集客力の低下	23.7		19.2		19.4		16.9		18.1		19.7		10.7		17.5			
	店舗の狭小・老朽化	3.9		4.1		2.8		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		1.6			
	地価の高騰	-		-		1.4		1.4		1.4		-		-		-			
	駐車場の確保難	1.3		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	9.2		6.8		2.8		5.6		11.1		5.6		1.8		4.8			
	地場産業の衰退	-		-		1.4		1.4		-		-		1.8		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		1.4		-		1.4		-		-			
	その他	1.3		1.4		2.8		1.4		1.4		4.2		8.9		3.2			
	問題なし	5.3		8.2		9.7		7.0		6.9		7.0		5.4		3.2			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	30.3		39.7		33.3		35.2		36.1		31.0		35.7		30.2			
	経費を節減する	36.8		41.1		33.3		42.3		40.3		42.3		39.3		44.4			
	宣伝・広告を強化する	26.3		28.8		27.8		22.5		23.6		25.4		21.4		19.0			
	新しい事業を始める	1.3		2.7		2.8		2.8		2.8		4.2		3.6		1.6			
	店舗・設備を改装する	5.3		2.7		8.3		4.2		2.8		5.6		1.8		3.2			
	仕入先を開拓・選別する	1.3		4.1		2.8		2.8		4.2		8.5		3.6		4.8			
	営業時間を延長する	-		-		1.4		-		-		1.4		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	18.4		21.9		16.7		18.3		15.3		14.1		19.6		9.5			
	商店街事業を活性化させる	22.4		24.7		19.4		12.7		20.8		14.1		14.3		20.6			
	機械化を推進する	-		-		-		2.8		-		1.4		1.8		-			
	人材を確保する	11.8		8.2		11.1		9.9		5.6		4.2		8.9		7.9			
	パート化を図る	1.3		2.7		4.2		1.4		1.4		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.3		1.4		4.2		2.8		1.4		1.4		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.3		-		-		1.4		-		1.4		-		1.6			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	13.2		11.0		22.2		16.9		19.4		16.9		19.6		17.5				
有効回答事業所数		76		73		72		71		72		71		56		63			

サービス業（令和2年7～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月～12月期
		10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		
業 況	良 い	2.9	8.6	5.6	5.9	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	
	普 通	73.6	68.5	72.2	67.6	77.2	62.9	77.1	74.2	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	37.9	
	悪 い	23.5	22.9	22.2	26.5	17.1	25.7	20.0	22.9	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	62.1	
	D・I	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-62.1	
	修 正 値	-19.6	-22.9	-15.8	-16.1	-9.9	-13.7	-21.9	-19.0	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	15.1	-62.6
	傾 向 値	-23.7		-20.6		-17.3		-16.1		-16.4		-16.1		-23.1		-34.2			
売 上 額	増 加	5.9	8.6	11.1	5.9	11.4	17.1	2.9	2.9	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.4	
	変 ら ず	79.4	68.5	69.5	73.5	71.5	62.9	80.0	71.4	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	34.5	
	減 少	14.7	22.9	19.4	20.6	17.1	20.0	17.1	25.7	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	62.1	
	D・I	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-58.7	
	修 正 値	-6.8	-20.1	-6.1	-12.7	-7.4	-2.8	-16.0	-18.4	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	26.7	-60.1
	傾 向 値	-19.0		-14.1		-10.1		-8.9		-10.3		-13.7		-27.0		-44.4			
収 益	増 加	2.9	8.6	8.3	2.9	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.4	
	変 ら ず	76.5	71.4	75.0	70.6	74.3	65.7	80.0	71.4	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	34.5	
	減 少	20.6	20.0	16.7	26.5	17.1	14.3	17.1	25.7	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	62.1	
	D・I	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6	-8.5	5.7	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-58.7	
	修 正 値	-13.0	-17.7	-8.9	-19.0	-9.5	1.7	-16.4	-18.2	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	25.1	-60.9
	傾 向 値	-18.6		-15.2		-13.0		-12.2		-11.8		-14.1		-26.5		-41.8			
価 格 動 向	料 金 価 格	0.0	-2.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-3.5	
	〃 修 正 値	0.5	-3.8	-0.3	1.4	1.8	0.3	1.0	-2.2	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	24.8	-4.2
	〃 傾 向 値	1.5		0.7		0.0		0.4		2.2		3.6		0.2		-2.7			
	材 料 価 格	17.6	17.1	16.6	14.7	8.6	17.1	5.7	8.6	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	-6.9	
	〃 修 正 値	17.1	16.1	16.6	16.4	8.9	16.6	5.9	7.4	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	9.7	-6.3
	〃 傾 向 値	14.4		16.2		15.7		13.6		11.7		12.3		11.7		10.3			
資 金 繰 入	資 金 繰 入	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-38.0	
	〃 修 正 値	-7.2	-19.0	-6.3	-7.0	-6.3	-10.0	-9.2	-12.3	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	9.7	-34.9
前 年 同 期 比	売 上 額	-11.7		-11.1		-20.0		-20.0		-14.3		-30.3		-93.1		-69.1			
	収 益	-11.7		-11.1		-20.0		-17.1		-14.2		-24.2		-89.7		-65.5			
雇 用	残 業 時 間	-5.9	5.7	-8.3	0.0	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-20.7	
	人 手	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	7.1	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	2.9	14.3	13.9	8.8	11.4	13.9	11.4	14.3	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	6.9	
	借入しない／借入の予定なし (%)	97.1	85.7	86.1	91.2	88.6	86.1	88.6	85.7	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	93.1	
	借 入 難 易 度	-10.7		-3.1		-16.7		-6.7		-12.9		-17.2		-7.4		-12.0			
有効回答事業所数		34		36		35		35		35		33		29		29			

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 10月～12月期		
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9	-8.6	0.0	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6		-6.9		
	実施した・予定あり	5.9	11.4	11.1	14.7	11.4	5.6	14.3	14.3	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7		7.1		
	事業用土地・建物	-	-	25.0	20.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-		-	
	機械・設備の新・増設	50.0	75.0	75.0	60.0	25.0	100.0	20.0	60.0	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	-		50.0	
	機械・設備の更改	100.0	50.0	50.0	60.0	75.0	-	40.0	40.0	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	-	-		100.0
	事務機器	50.0	25.0	25.0	20.0	25.0	100.0	40.0	40.0	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0	-	-	-		-	
	車両	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	33.3	66.7	-	-	50.0	-	-	-		-	
	その他	-	-	-	-	25.0	-	-	20.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	94.1	88.6	88.9	85.3	88.6	94.4	85.7	85.7	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3		92.9		
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.9		41.7		40.0		28.6		34.3		42.4		69.0		55.2				
人手不足		23.5		11.1		17.1		14.3		2.9		3.0		3.4		-					
同業者間の競争の激化		52.9		33.3		34.3		40.0		40.0		39.4		44.8		37.9					
大企業との競争の激化		5.9		-		-		2.9		2.9		6.1		-		6.9					
合理化の不足		5.9		5.6		8.6		2.9		5.7		3.0		6.9		3.4					
利幅の縮小		14.7		16.7		8.6		8.6		8.6		12.1		3.4		3.4					
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-					
材料価格の上昇		8.8		5.6		11.4		8.6		5.7		-		-		-					
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		3.0		3.4		-					
人件費の増加		14.7		19.4		8.6		17.1		20.0		15.2		3.4		6.9					
人件費以外の経費の増加		-		2.8		-		-		2.9		-		-		-					
技術力の不足		2.9		2.8		5.7		-		2.9		3.0		-		-					
取引先の減少		2.9		11.1		2.9		5.7		2.9		6.1		-		-					
商圏人口の減少		14.7		8.3		8.6		5.7		5.7		6.1		10.3		3.4					
地価の高騰		-		-		-		-		2.9		-		-		-					
駐車場の確保難		-		2.8		-		-		-		-		-		-					
店舗・設備の狭小・老朽化		2.9		2.8		5.7		2.9		2.9		6.1		3.4		6.9					
代金回収の悪化		-		2.8		2.9		-		-		-		-		-					
天候の不順		-		2.8		2.9		2.9		5.7		3.0		-		3.4					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	-		-		-		-		-		3.0		-		3.4						
問題なし	2.9		11.1		25.7		25.7		17.1		18.2		10.3		17.2						
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.2		41.7		34.3		28.6		34.3		36.4		24.1		31.0					
	経費を削減する	41.2		44.4		37.1		31.4		37.1		30.3		31.0		27.6					
	宣伝・広告を強化する	38.2		27.8		25.7		28.6		28.6		36.4		41.4		27.6					
	新しい事業を始める	-		2.8		-		2.9		2.9		-		3.4		3.4					
	店舗・設備を改装する	5.9		8.3		8.6		8.6		8.6		3.0		10.3		10.3					
	提携先を見つける	2.9		-		-		2.9		-		9.1		-		6.9					
	技術力を強化する	23.5		8.3		5.7		11.4		8.6		6.1		6.9		3.4					
	機械化を推進する	2.9		-		2.9		-		-		-		3.4		-					
	人材を確保する	8.8		11.1		8.6		11.4		11.4		9.1		6.9		6.9					
	パート化を図る	-		2.8		-		-		2.9		3.0		-		-					
	教育訓練を強化する	2.9		-		-		-		2.9		-		6.9		-					
	労働条件を改善する	2.9		2.8		-		-		-		3.0		-		-					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		2.9		-		-		3.4		-					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
	特になし	17.6		16.7		31.4		34.3		22.9		24.2		31.0		27.6					
有効回答事業所数	34		36		35		35		35		33		29		29						

建設業（令和2年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対前期比	2年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業況	良い	20.5	23.1	28.2	23.7	15.4	25.6	13.2	20.5	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9		10.0	
	普通	69.2	71.8	66.7	71.0	76.9	69.3	81.5	79.5	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1		60.0	
	悪い	10.3	5.1	5.1	5.3	7.7	5.1	5.3	-	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0		30.0	
	D・I	10.2	18.0	23.1	18.4	7.7	20.5	7.9	20.5	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1		-20.0	
	修正値	7.0	12.9	20.0	17.1	7.9	19.1	9.9	19.7	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	6.3	-18.9	
	傾向値	5.7		8.0		10.6		11.6		12.3		11.3		4.6		-5.6				
売上額	増加	30.8	30.8	20.5	28.2	25.6	23.1	31.6	17.9	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0		6.7	
	変わらず	53.8	64.1	69.2	66.7	61.6	71.8	57.9	77.0	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3		60.0	
	減少	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	5.1	10.5	5.1	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7		33.3	
	D・I	15.4	25.7	10.2	23.1	12.8	18.0	21.1	12.8	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7		-26.6	
	修正値	11.5	18.5	10.3	21.5	11.8	22.9	21.2	11.8	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-6.1	-27.5	
	傾向値	6.0		4.8		6.7		11.9		13.6		10.0		0.5		-15.7				
受注残	増加	28.2	15.4	20.5	25.6	15.4	25.6	18.4	12.8	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0		3.3	
	変わらず	61.5	76.9	71.8	69.3	71.8	66.7	76.3	79.5	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3		66.7	
	減少	10.3	7.7	7.7	5.1	12.8	7.7	5.3	7.7	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7		30.0	
	D・I	17.9	7.7	12.8	20.5	2.6	17.9	13.1	5.1	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7		-26.7	
	修正値	12.3	4.6	14.5	18.6	0.3	18.4	17.0	5.2	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	1.6	-24.7	
	傾向値	10.7		10.2		8.7		9.7		9.7		5.1		-3.7		-17.3				
施工高	増加	30.8	23.1	12.8	23.1	20.5	17.9	18.4	12.8	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0		3.3	
	変わらず	58.9	74.3	79.5	71.8	71.8	74.4	73.7	79.5	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7		66.7	
	減少	10.3	2.6	7.7	5.1	7.7	7.7	7.9	7.7	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3		30.0	
	D・I	20.5	20.5	5.1	18.0	12.8	10.2	10.5	5.1	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3		-26.7	
	修正値	18.8	17.3	7.7	16.1	10.9	12.8	10.5	5.2	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	9.4	-25.4	
	傾向値	8.2		8.6		9.0		10.9		9.0		4.4		-4.4		-17.7				
収益	増加	23.1	25.6	20.5	23.1	15.4	10.3	13.2	10.3	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0		3.3	
	変わらず	61.5	69.3	66.7	69.2	74.3	82.0	76.3	84.6	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3		66.7	
	減少	15.4	5.1	12.8	7.7	10.3	7.7	10.5	5.1	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7		30.0	
	D・I	7.7	20.5	7.7	15.4	5.1	2.6	2.7	5.2	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7		-26.7	
	修正値	3.5	12.3	8.9	13.5	6.3	6.5	1.4	7.1	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-5.0	-28.4	
	傾向値	0.9		1.9		4.8		6.1		4.2		1.6		-5.5		-17.7				
価格動向	請負価格	2.6	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3		-6.7	
	修正値	4.9	0.4	6.6	12.0	4.1	2.9	1.9	3.4	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	5.2	-8.6	
	傾向値	-0.6		0.3		2.6		3.9		3.6		1.9		-2.2		-6.6				
	材料価格	30.8	23.1	28.2	20.5	23.0	23.1	21.1	15.3	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4		6.7	
	修正値	29.0	19.4	30.7	20.9	24.2	27.7	22.8	16.9	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	-5.2	5.3	
	傾向値	23.3		27.5		28.9		27.0		25.0		22.4		19.9		17.8				
在庫・金繰り	在庫数量	2.5	2.5	5.1	-2.6	5.1	0.0	5.3	0.0	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7		0.0	
	修正値	3.0	1.4	4.5	-1.1	3.2	0.1	4.9	-0.9	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	11.3	-1.8	
	資金繰り	0.0	5.2	7.6	0.0	-2.6	5.1	-2.6	-2.6	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6		-10.0	
	修正値	0.6	4.3	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	20.0	-10.4	
前年同期比	売上額	12.8		10.2		15.3		15.8		0.0		5.8		-49.9		-46.7				
	収益	7.6		2.5		7.7		2.7		2.7		11.5		-46.7		-40.0				
雇用	残業時間	7.7	5.1	5.1	10.3	2.6	0.0	-5.3	2.5	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3		-6.7	
	人手	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7		-10.0	
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	35.9	20.5	28.9	30.8	23.1	29.7	28.9	28.2	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3		30.0	
	借入しない／借入の予定なし (%)	64.1	79.5	71.1	69.2	76.9	70.3	71.1	71.8	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7		70.0	
	借入難易度	2.6		10.2		5.3		8.1		9.1		12.1		13.3		20.7				
有効回答事業所数		39		39		39		38		37		35		30		30				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対前期比	2年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.6	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3		0.0
	実施した・予定あり	20.5	15.4	25.6	17.9	7.7	17.9	18.4	7.7	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9		10.3
	事業用土地・建物	12.5	16.7	10.0	14.3	33.3	14.3	28.6	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0		100.0
	機械・設備の新・増設	25.0	50.0	40.0	42.9	66.7	42.9	14.3	66.7	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0		66.7
	機械・設備の更改	62.5	66.7	40.0	42.9	33.3	28.6	42.9	33.3	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0		66.7
	事務機器	12.5	-	30.0	14.3	-	42.9	14.3	-	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-	-	50.0		-
	車両	50.0	50.0	40.0	57.1	66.7	28.6	57.1	66.7	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	79.5	84.6	74.4	82.1	92.3	82.1	81.6	92.3	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1		89.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.2		30.8		25.6		28.9		35.1		28.6		46.7		56.7		
人手不足		43.6		38.5		35.9		31.6		43.2		31.4		26.7		23.3			
大手企業との競争の激化		25.6		12.8		23.1		21.1		13.5		20.0		16.7		20.0			
同業者間の競争の激化		35.9		48.7		38.5		34.2		37.8		40.0		33.3		43.3			
競企業による選別の強化		2.6		-		-		-		-		-		-		-			
合理化の不足		12.8		10.3		12.8		5.3		8.1		11.4		10.0		10.0			
利幅の縮小		5.1		7.7		12.8		13.2		13.5		14.3		30.0		23.3			
材料価格の上昇		17.9		20.5		17.9		26.3		21.6		5.7		3.3		3.3			
下請の確保難		12.8		10.3		7.7		7.9		5.4		-		-		-			
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		-		-		3.3		-			
人件費の増加		17.9		20.5		15.4		18.4		18.9		17.1		16.7		16.7			
人件費以外の経費の増加		2.6		2.6		5.1		5.3		2.7		2.9		3.3		3.3			
技術力の不足		-		2.6		7.7		5.3		5.4		2.9		3.3		-			
代金回収の悪化		-		-		-		2.6		-		2.9		3.3		-			
天候の不順		-		-		5.1		-		2.7		2.9		3.3		3.3			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		2.9		3.3		-			
その他	-		-		-		-		-		-		3.3		3.3				
問題なし	7.7		5.1		10.3		10.5		5.4		14.3		3.3		6.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	51.3		43.6		38.5		44.7		37.8		40.0		40.0		46.7			
	経費を削減する	48.7		59.0		48.7		52.6		48.6		51.4		56.7		70.0			
	情報力を強化する	17.9		23.1		20.5		21.1		18.9		25.7		26.7		26.7			
	新しい工法を導入する	2.6		5.1		5.1		-		2.7		5.7		-		-			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	技術力を高める	30.8		28.2		25.6		23.7		24.3		20.0		20.0		20.0			
	人材を確保する	35.9		33.3		28.2		28.9		35.1		28.6		33.3		16.7			
	パート化を図る	-		2.6		2.6		2.6		2.7		2.9		3.3		3.3			
	教育訓練を強化する	2.6		2.6		2.6		2.6		5.4		2.9		3.3		3.3			
	労働条件を改善する	2.6		-		2.6		7.9		5.4		-		3.3		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.6		-		-		2.9		3.3		3.3			
	その他	-		-		-		2.6		-		-		3.3		3.3			
特になし	10.3		5.1		12.8		7.9		13.5		14.3		3.3		3.3				
有効回答事業所数		39		39		39		38		37		35		30		30			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和2年7～9月期を対象に令和2年9月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 221 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	99	45	17	17	7	1	4	6	2	0
小 売 業	63	55	4	3	1	0	0	0	0	0
サービス業	29	23	2	2	1	1	0	0	0	0
建 設 業	30	12	8	5	1	1	2	1	0	0
業 種 計	221	135 (61.1)	31 (14.0)	27 (12.2)	10 (4.5)	3 (1.4)	6 (2.7)	7 (3.2)	2 (0.9)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	11
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	6
	飲食料品	18
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和2年度第2四半期（令和2年7月～令和2年9月）
令和2年11月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

2-2-010
